

令和元(2019)年度

学校法人田村学園
事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和2年5月25日

< 目 次 >

I 法人の概要	1
I-1 基本情報	1
I-2 建学の精神	1
I-3 学校法人の沿革	1
I-4 設置する学校・学部・学科等	2
I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
I-6 収容定員充足率	4
I-7 役員の概要	4
I-8 評議員の概要	5
I-9 教職員の概要	5
II 事業の概要	6
II-1 多摩大学	6
II-1-1 主な教育・研究の概要	6
II-1-1-1 卒業の認定に関する方針	6
II-1-1-2 教育課程の編成及び実施に関する方針	7
II-1-1-3 入学者の受入れに関する方針	7
II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	8
II-1-2-1 入試	9
II-1-2-2 教育の質的向上	10
II-1-2-3 授業の工夫	11
II-1-2-4 学修支援	13
II-1-2-5 図書館	14
II-1-2-6 学生支援、院生支援	15
II-1-2-7 就職支援	17
II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携	18
II-1-2-9 国際交流	20
II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善	22
II-1-2-11 FD、教員の質向上	23
II-1-2-12 IR 活動	24
II-1-2-13 大学間等連携	25
II-1-2-14 保護者との協働	25
II-1-2-15 運営管理	26

II-2	中学校高等学校	28
II-3	幼稚園	39
II-4	施設設備整備事業の概要	42
III	財務の概要	44
III-1	決算の概要	44
III-2	その他	48
III-3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針	50

<凡 例>

多摩 : 多摩大学多摩キャンパス

湘南 : 多摩大学湘南キャンパス

聖校 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高 : 多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中 : 多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 : 多摩大学目黒中学校高等学校

(目高 : 多摩大学目黒高等学校、目中 : 多摩大学目黒中学校)

目幼 : 目黒幼稚園

大幼 : 大森双葉幼稚園

三幼 : 三宿さくら幼稚園

大スイ : 大森双葉スイミングクラブ

三スイ : 三宿さくらスイミングファミリー

2 中期 : 学校法人田村学園中期計画 (第 2 期)

3 中期 : 学校法人田村学園中期計画 (第 3 期)

R1 業計 : 令和元年度学校法人田村学園事業計画

R1 業報 : 令和元年度学校法人田村学園事業報告

I 法人の概要

I-1 基本情報

1 法人の名称：学校法人田村学園

2 主たる事務所の所在地、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等：

所在地 東京都目黒区下目黒四丁目 10 番 24 号

TEL 03-3712-2737、FAX 03-3712-2688

ホームページアドレス（多摩大学 URL）<https://www.tama.ac.jp/>

I-2 建学の精神

田村学園の建学の精神は、「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸ばさせ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指すである。

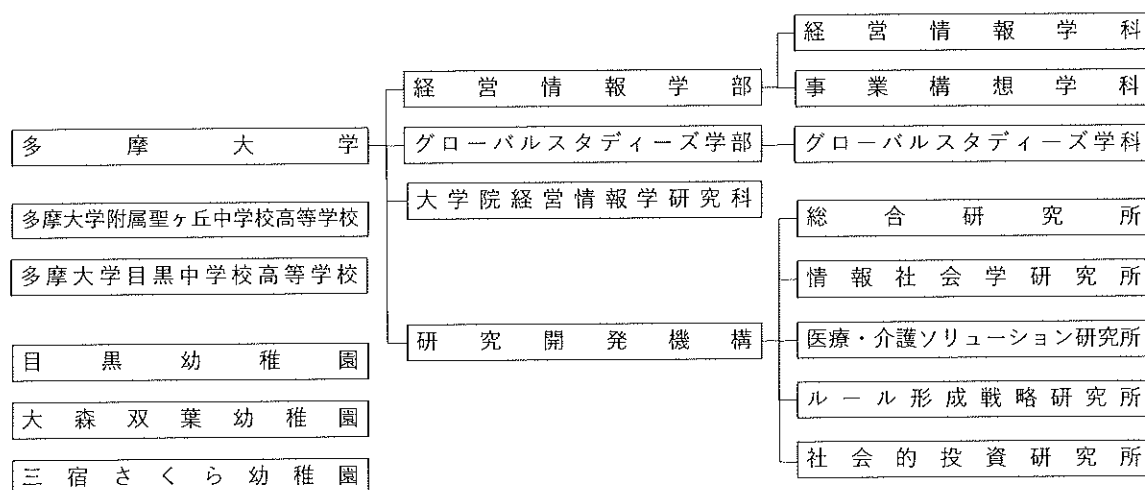
I-3 学校法人の沿革

昭和 12 (1937) 年	10 月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和 18 (1943) 年	3 月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和 23 (1948) 年	4 月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和 23 (1948) 年	5 月	目黒学園幼稚園を設置
昭和 26 (1951) 年	3 月	学校法人田村学園に組織変更
昭和 37 (1962) 年	3 月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 43 (1968) 年	4 月	大森双葉幼稚園を設置
昭和 45 (1970) 年	1 月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和 50 (1975) 年	12 月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和 56 (1981) 年	3 月	三宿さくら幼稚園を設置

昭和 61 (1986) 年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和 63 (1988) 年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元 (1989) 年	4月	多摩大学 (経営情報学部) を設置
平成元 (1989) 年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2 (1990) 年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3 (1991) 年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5 (1993) 年	4月	多摩大学に大学院 (経営情報学研究科博士課程前期) を設置
平成 6 (1994) 年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7 (1995) 年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7 (1995) 年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7 (1995) 年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8 (1996) 年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成 10 (1998) 年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成 16 (2004) 年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成 19 (2007) 年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成 27 (2015) 年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任

I-4 設置する学校・学部・学科等

(令和元(2019)年5月1日現在)



○設置学校等の所在地、学長・校長・園長(令和元(2019)年5月1日現在)：

- ・多摩大学
 - 所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1 (経営情報学部・大学院)
 - 所在地 神奈川県藤沢市円行802番地 (グローバルスタディーズ学部)
 - 学長 寺島寛郎
- ・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校
 - 所在地 東京都多摩市聖ヶ丘4丁目1番地1
 - 校長 石飛一吉
- ・多摩大学目黒中学校高等学校
 - 所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 校長 田村嘉浩
- ・目黒幼稚園
 - 所在地 東京都目黒区下目黒4丁目10番24号
 - 園長 田村眞子
- ・大森双葉幼稚園
 - 所在地 東京都大田区中央2丁目11番7
 - 園長 田村眞子
- ・三宿さくら幼稚園
 - 所在地 東京都世田谷区三宿2丁目27番4
 - 園長 田村眞子

I-5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元(2019)年5月1日現在)

(単位:人)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	10	4	30	8	※1
	大学院 経営情報学研究科修士課程	60	55	120	127	
	大学院 計	70	59	150	135	
	経営情報学部	317	388	1,280	1,520	※1
	経営情報学科	118	143	480	536	
	事業構想学科	199	245	800	984	
	グローバルスタディーズ学部同学科	147	175	600	685	
多摩大学 計		464	563	1,880	2,205	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	100	360	351	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	125	360	342	
多摩大学目黒高等学校		264	352	792	846	
多摩大学目黒中学校		114	152	342	381	
目黒幼稚園		90	89	300	284	※2
大森双葉幼稚園		70	68	210	207	※2
三宿さくら幼稚園		60	64	175	204	※2

※1:秋入学者を含む。※2:3歳児入園を示す。

I-6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

(現員/収容定員)

学校名		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
多摩大学	大学院 経営情報学研究科博士課程	0.07	0.07	0.03	0.17	0.27
	大学院 経営情報学研究科修士課程	0.90	0.76	0.86	0.99	1.06
	大学院 計	0.73	0.62	0.69	0.83	0.90
	経営情報学部	1.07	1.08	1.10	1.15	1.19
	経営情報学科	0.98	0.96	0.98	1.12	1.12
	事業構想学科	1.19	1.19	1.19	1.17	1.23
	グローバルスタディーズ学部同学科	0.94	0.99	1.00	1.09	1.10
	多摩大学 計	1.03	1.05	1.07	1.13	1.14
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	0.97	1.00	0.99	1.02	0.98
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校	0.91	0.93	0.94	0.87	0.95
多摩大学目黒高等学校	1.08	1.17	1.16	1.05	1.07	
多摩大学目黒中学校	0.94	0.94	0.98	1.02	1.11	
目黒幼稚園	1.00	1.00	0.97	0.92	0.95	
大森双葉幼稚園	1.21	1.10	1.09	1.04	0.99	
三宿さくら幼稚園	1.14	1.12	1.14	1.10	1.17	

I-7 役員の概要

(令和元(2019)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	常勤非常勤の別	主な現職等
6人	理事長	田村嘉浩	平成14年2月1日	常勤	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	理事	寺島實郎	平成21年4月1日	常勤	多摩大学学長
	常務理事	田村邦彦	昭和26年3月13日	非常勤	学園長
	理事 ※	木曾 功	平成29年4月1日	非常勤	
	理事 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	非常勤	
	理事 ※	林 博	平成14年2月1日	非常勤	
2人	監事	北村健治	平成30年7月1日	非常勤	
	監事	内藤娃子	昭和57年2月1日	非常勤	

(注) ※は学外理事を示す。

I-8 評議員の概要

(令和元(2019)年5月1日現在)

定員数	役職	氏名	就任年月日	主な現職等
14人	評議員 ※	田村嘉浩	平成14年2月1日	多摩大学目黒中学校高等学校校長
	評議員 ※	寺島實郎	平成21年4月1日	多摩大学学長
	評議員 ※	田村邦彦	昭和26年3月13日	学園長
	評議員 ※	木曾 功	平成29年4月1日	
	評議員 ※	堀内 勉	平成27年6月1日	
	評議員 ※	林 博	平成14年2月1日	
	評議員	(欠)		
	評議員	川合弘造	平成21年2月12日	
	評議員	田村ふみこ	昭和58年4月1日	名誉園長
	評議員	藤本多眞美	平成11年4月1日	多摩大学目黒中学校教頭
	評議員	萩原妙子	平成21年4月1日	
	評議員	宮本実香	平成24年3月1日	
	評議員	宮地隆夫	平成25年4月1日	多摩大学事務局長
	評議員	石飛一吉	平成31年4月1日	多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校校長

(注)※は理事兼任者を示す。

I-9 教職員の概要

(令和元(2019)年5月1日現在)

(単位:人数は人、年齢は歳)

学校名	教員			職員			備考
	本務	兼務	平均年齢	本務	兼務	平均年齢	
多摩大学	67	100	52.5	44	27	45.6	
大学院・経営情報学部	46	65	53.4	27	22	44.5	
グローバルスタディーズ学部	21	35	50.4	17	5	47.3	
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	20	14	50.1	3	1	44.3	
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	18	12	40.0	1	3	44.0	
多摩大学目黒高等学校	40	27	43.7	7	5	46.7	
多摩大学目黒中学校	20	7	40.9	2	0	45.0	
目黒幼稚園	16	4	39.7	0	6	—	
大森双葉幼稚園	18	0	36.8	2	3	39.5	
三宿さくら幼稚園	11	4	32.4	1	2	47.0	

(注)平均年齢は、本務を示す。

II 事業の概要

II-1 多摩大学

II-1-1 主な教育・研究の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカリティを徹底的に掘り下げればグローバルティに繋がることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローバル人材」の育成に軸足を置いている。2019年度は、「大学中期計画」(4年)の最終年度であった。教育ではアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)を始めとする授業の工夫、そして学修成果の見える化を推進した。また、大都市近郊という地域特性を踏まえ社会的課題の解決に貢献する「地域のプラットフォームとしての多摩大学」の確立をテーマに、「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」を旗印として諸事業を実施し、教育と研究の二本柱で大学全体のブランド構築に本格的に取り組んだ。また、今後の展開を確実にするために、2020年度からスタートする次期中期計画「第3期中期計画(5年)」を策定した。

2019年度の主要な成果は次のとおりである。

- (1)アドミッション・ポリシーの検証、入試・募集の戦略的推進による入学者の質向上
- (2)ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの教職協働による展開及び検証 ～ 教育の質向上
- (3)学生の就職先の質の向上
- (4)教育の質向上による補助金、とりわけ「改革総合支援」での着実な採択
- (5)「令和の3つのキーワード」として、「アジアダイナミズム」「デジタル・トランスフォーメーション」「ジェロントロジー」を明確に掲げ、方向性を確立した。

一方、2月以降の新型コロナ対策では、学生の安全を第一に考え、卒業式の例年通りの開催や、国際交流等多くの事業を断念せざるを得なかった。

II-1-1-1 卒業の認定に関する方針

「卒業の認定に関する方針」(以下、「DP」と略すこともある。)を両学部(学科)・大学院で策定し、大学ホームページ等を通じて広く公表している。DPを踏まえた単位認定基準、卒業認定基準等を定め、シラバスないし学生ハンドブックに記載し、周知している。「カリキュラム・マトリックス」を作成することにより、「教育課程の編成及び実施に関する方針」(以下、「CP」と略すこともある。)との一貫性を図り、検証・改善を積み重ねている。2019年度は、大学院

がこれまでの DP を検証し、DP を改定した。

II-1-1-2 教育課程の編成及び実施に関する方針

教育目標に掲げる人材育成のための方針（CP）を両学部（学科）・大学院で定め、大学ホームページ、学生ハンドブック等で周知している。DP と CP の一貫性、関連性を「カリキュラム・マトリックス」にわかりやすくまとめ、シラバスに記載している。

II-1-1-2-1 3つのポリシーを起点とする教学マネジメント、内部質保証

3つのポリシーを起点とする内部質保証のために、教学マネジメントを実践している。主たる項目は、下記「II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況」において項目立てしている、入試、教育の質的向上、カリキュラム等の改善、授業の工夫、学修支援、図書館、学生支援、学修支援、就職支援、地域・社会貢献、産官学民連携、国際交流、施設・設備の改善、学修環境の改善、FD、教員の質向上、IR 活動、大学間等連携、保護者との協働、運営管理等である。これらをばらばらに行うのではなく、とりわけ「一貫性のある DP と CP」の演繹となるよう、言わば縦串を刺すように「教学マネジメント」に取り組んでいる。キーワードは「学修成果の見える化」であり、それに基づく「情報の公表」である。

II-1-1-2-2 教学マネジメント体制、内部質保証体制の確立

大学運営会議の下に 2018 年 4 月に設置した「多摩大学教学マネジメント会議」は、副学長（学部長）、研究科長、事務局長に加え、IR 推進室長や FD を担当する AL センター長も構成員とし、全学的な教学マネジメントに係る方針の策定、検証、評価を行うことに努めてきた。2019 年度は 2 回開催した。

- (1) アセスメント・ポリシーに従った CP、DP の実質化を推進した。
- (2) IR 情報を利用した教育課程の適切性の検証を行った。
- (3) 教養教育のあり方を全学的見地から検証した。
- (4) 「多摩大学内部質保証の方針」を策定し、大学ホームページで公表した。

II-1-1-3 入学者の受入れに関する方針

「入学者の受入れに関する方針」（以下、「AP」と略すこともある。）を両学部・大学院で策定し、大学案内、入学試験要項、大学ホームページ等で明示・周知している。また、オープンキャンパス、AO 入試対策セミナー、教育内容説明会において受験生、保護者、高校の進路担当教員に対して説明を行っている。2019 年度は、大学院がこれまでの AP を検証し、AP を改定

した。

II-1-1-3-1 AP と入試制度との検証

両学部・大学院では、AP と実際の入試制度との検証を行った。一般入試、推薦入試、AO 入試等の入試制度ごとにその長所・短所を詳細に検証し、各部門で一覧表にまとめ、入試改革に活用した。

II-1-1-3-2 AP と実際に入ってきた入学生の検証

両学部では、実際に入ってきた入学生につき、次のアセスメント・ポリシー上の項目を多面的に統計分析している。検証結果は、提言とともに学内で共有し、入試改革に活用している。

- (1)入学前データ：性別、出身校評定、出身校ランク、高校欠席日数、入試区分等。
- (2)外部客観データ：PROG、TOEIC のスコア。各種資格試験のスコア等。
- (3)入学後のパフォーマンス：成績、単位修得数、就職状況等。

II-1-1-3-3 入試改革

両学部では、上記の検証を踏まえて、募集戦略を含めて入試改革に取り組んだ。

- (1)2021 年度入試を改革した。学力の 3 要素の評価、主体性評価の重視から、入試区分ごとに様々な工夫を行い、計画的・段階的に改革を進めこととした。
- (2)ターゲット校の見直し、高校訪問や教育広報の強化
 - ①内部進学率(附属・系列校 6 校の入学者数の割合)の向上を図った。
 - ②地方の優秀な学生を獲得するため新たな奨学金制度「多摩チャレンジ奨学金」を設けた。
 - ③募集戦略に合わせて、予算配分におけるメリハリを変更した。

II-1-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学では、中期計画を達成するために、主要数値目標等を網羅した一覧表「工程表」を両学部・大学院で作成している。「工程表」上では、各部門が年度数値目標をブレイクダウンしている。また、年度が終わると実績値を記入し、検証している。そして、年度事業計画・年度予算作成前に「工程表」の該当年度目標数値を更新し、PDCA を回している。それゆえ、中期計画及び事業計画の進捗・達成状況は大きくリンクし、その記述は重複することが多い。以下では、主として年度事業計画の達成状況を記述し、特記事項があれば中期計画の達成状況にも言及することとする。なお、2019 年度は「第 2 期中期計画」の最終年度であった。3 つのポリシーに基づく様々な事業・活動は下記のとおりである。

II-1-2-1 入試 ～ 2019年度募集活動実績(2020年度新入生の概要)

<両学部>

中期計画の達成状況については、ほとんどの数値目標を達成した。目標値に達していないいくつかの項目に関しても、内容的には状況の変化に的確に対応した改善の結果であると評価している。附属・系列校入学者数、偏差値の上昇幅に関しては課題を残した。

<経営情報学部>

- (1)APに基づき、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入試へ改善した。
- (2)志願者数は、1,886名となり、昨2018年度比1.4倍となった。
- (3)入学者数：入学者定員317名に対し入学者数382名。筆記試験入学者は、昨2018年度比1.3倍となった。
- (4)出身高校ランクの分布が大きく改善した。
- (5)女子比率は20%、地方学生比率は20%と、昨2018年度並みであった。
- (6)入学後のスムーズな導入学習を目的とした入学前学習を3回189名に対し実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)APに沿った受験生を選抜する為に、面談型入試において英語力の評価、現代世界に対する広範な関心を確認、学習意欲を確認するための面談の評価を徹底した。
- (2)志願者数は、1,446名と前年比1.5倍となった。
- (3)入学者数：入学者定員147名に対し入学者数163名。
- (4)出身高校ランクの分布が大きく改善した。
- (5)一般入試、センター利用入試からの入学者比率が6%強高まった。
- (6)女子比率は50%、地方学生比率13.5%と、昨2018年度比高まった。

<大学院>

- (1)APに合致した人材獲得のための入試・広報活動を展開した。
- (2)留学生に対し、事前課題、1次面接、2次面接といったプロセスを通じてきめの細かい評価と選抜を行うことで、質の高い留学生を厳選した。
- (3)入学者数：春学期修士課程入学者定員40名に対し入学者数43名。
- (4)中期計画の達成状況
 - ①主な広報事業は実施済みである。
 - ②修士課程の募集において、過去最高の志願者数(89名)を集め、中期計画で掲げた倍率2倍を最終年で達成した(2.07倍)。

II-1-2-2 教育の質的向上

[カリキュラム等の改善 ～ 学修成果の向上に向けて]

<経営情報学部>

- (1)各科目の DP との対応の選択肢を 2 項目とすることで、その科目を履修することで得られる知識やスキルを、より分かりやすく学生に伝えることができた。
- (2)ホームゼミ履修率は 9 割を超えている。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)英語集中教育(AEP)では、英語力レベルに合わせた適切なクラス振り分け、日本語での説明導入、学習支援室での指導強化等により、履修者の TOEIC が 9 か月で平均 120 点アップした。
- (2)履修者数を点検しながら、適宜、多クラス授業を展開している。
- (3)正課となって 4 年目のゼミは、履修者は 3 年生 62 名(38%)、4 年生 69 名(42%)となった。
- (4)卒業論文に取り組む学生に対し、図書館が支援サービス(研究テーマ関連資料購入、長期貸出)の提供を継続した。
- (5)観光科目関連の教員を さらに 1 名増員した。
- (6)高大連携の取組の充実
 - ①入学前学習プログラムを実施し(10 月～12 月の全 3 回)、延べ 91 名の参加となった。
 - ②高大連携協定を結んだ高等学校の生徒に対し、高大連携用の科目等履修生募集要項を作成し、本学部の授業を履修できるようにした。
- (7)中期計画の達成状況に関しては、卒業時 TOEIC 平均に課題を残した。

<大学院>

DP で掲げた能力や技能を実現するために院生全員が、「イノベーターシップ」を身に着けた「知の再武装」を獲得できる場を広く提供し、多面的にイノベーションの力をアップさせる取り組みを行ってきている。

- (1)「知の再武装」と「イノベーターシップ」の関係を明確にし、「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラム体系を作成した。
- (2) 1 授業の履修者数の上限(25 名、選択必修 30 名)を設定した。
- (3)論文指導の向上
 - ①指導教員を決定する前に、論文基礎講座を実施した(年 2 回 180 分×3 日間)。春学期 4 月：参加者数 20 名、秋学期 9 月：参加者数 33 名
 - ②論文スタートアップ講座を単位科目とした。 受講者：春学期 6 名、秋学期 8 名
 - ③院生各自の将来への気づきを明確化させ、最終的な論文作成の指導の充実を図り、論文演習の単位を 3 セメスターにわたり認定するようにした。
- (4)博士課程の研究発表(年 5 回)を導入し、単位科目とした。

DPに掲げた博士課程の学位授与方針に適う研究者として、自立した活動、専門的業務に従事するに必要な高度の研究能力、実践能力、豊かな学識が修得できる環境を整備した。

(5)「ルール形成戦略」に特化した授業のみをパッケージにした1年間のプログラム「CSRプログラム」を開講している。

(6)留学生のための「日本地理基礎」・「日本史基礎」をトライアルとして開始した。

(7)科目の必修化

「データサイエンスコース」、「ルール形成戦略コース」に関し、大幅に修正を行った。「知の再武装」「イノベーション」に必要な要因を明確化し、「データドリブン経営」「ルール形成戦略」「ソーシャルインパクトビジネス」の3専門とし、必修科目を設定した。

【教職課程】

法令に則り教職課程を適切に運営し、開示が義務付けられた事項を大学ホームページ上で公表している。

<経営情報学部>

(1)1年生9名、2年生8名、3年生7名、4年生3名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生3名が教職免許を取得した。

(2)5名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指し、単位を修得している。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)1年生29名、2年生5名、3年生2名、4年生8名が「中学校教諭一種免許状(英語)」、「高等学校教諭第一種免許状(英語)」を履修し、4年生8名が教職免許を取得し、4名が教職採用に至った。

(2)介護等体験実習、教育実習等諸活動の支援、教職課程支援室の整備等を継続した。

II-1-2-3 授業の工夫 ～ アクティブ・ラーニング(AL)

<全学>

(1)「インターゼミ(社会工学研究会)」 5研究グループ 学生・OB計53名参加

①“文献研究”と“フィールドワーク”による「課題解決型のグループ研究」に1年間取り組ませる教育活動を長年実施している。グローバル化、情報化社会の進展を見据えながら、多摩グローバル人材を育成するため、「多摩学」研究を積み上げながら「アジアダイナミズム」「サービス・エンターテインメント」「地域」「AI」のチーム研究を、単にそれぞれのチーム研究にとどまらず、他チーム研究との関係性を学長が繋ぎ合わせることで、的確な時代認識を持たせ、問題意識を強く植え付けている。

②他学部生・社会人院生とチーム論文を完成させることは、社会で貢献することの問題意識に気づきを与え、職業観を醸成している。

③インターゼミ卒業生のデータベース化及び定期的な情報把握を、メールやFacebook等を

通じて行った。

(2)学長監修リレー講座「現代世界解析講座Ⅷ 世界と日本の構造変化の本質を探る～知の再武装への挑戦」

①各分野における第一線の専門家を多摩大学に招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするため、年間24回（春学期12回、秋学期12回）の講座を開講している。

②ライブビューイングの拡充により参加者が格段と増えた。延べ出席者14,052名（多摩9,168名、湘南1,236名、九段3,516名、品川132名）。

③一般受講者に加えて、在学学生は履修科目として受講している。最終レポートは、すべて学長が採点し、学生への到達度を把握した。

<経営情報学部>

「ゼミ力の多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきたALによる教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育ててきた。

(1)全科目においてAL手法を取り入れている。2019年度よりその手法を16に細分化し、シラバスに明記することで全面展開している。

(2)「ALプログラム」により、一般講義科目以外での学びの場を学生に提供し、学修成果が認められた場合は「AL実践」として単位認定している。2019年度は、39プログラム実施し、延べ801名が参加し、延べ764名に単位を認定した。

①AL型アジアダイナミズム研修

・ 濟州島平和フォーラム(5月28日～6月1日) 参加数：学生41名 教職員5名

②AL型地域産業・観光研究プログラム

・ 飛騨高山・春学期(6月30日～7月2日) 参加数：学生15名、教職員5名

・ 飛騨高山・秋学期(10月20日～22日) 参加数：学生13名、教職員4名

③AL型イベント企画・運営プログラムの実践

・ スポーツフェスタスタッフ教育プログラム 参加数：学生50名

・ 入学前教育プログラムの企画・運営 参加数：学生17名

(3)「AL発表祭」を12月14日に開催し、854名が参加した。

招待者及び一般来場者：9名、招待発表者：10名、1年生：255名、2～4年生：7名、多摩大学目黒中・高生徒・教員380名、プロジェクト関係者：158名。教職員44名

(4)「高大接続ALプログラム」で次の6つを開設し、多摩大学目黒中・高生徒63名に修了証明書を発行した。①アジアダイナミズム研修、②プログラミングスタディグループ、③多文化共生スタディグループ、④投資戦略スタディグループ、⑤起業体験プロジェクト、⑥目黒イベントスタディグループ

<グローバルスタディーズ学部>

(1)少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとして、ALの展開を促進した。また、英語スキルが十分ではない学生には日本語による指導も取り入れた。

(2)藤沢市の著名人を招いて、地域を深く知るための講義を行う「藤沢ストーリー」を開講した。

- (3)AL型学習プログラムの実践として、・名桜大学(沖縄)研修「現代観光研究Ⅰ」(8月31日～9月5日)を催行し、学生8名、教員2名が参加した。沖縄観光の課題や、東京オリンピック・パラリンピックでの開催競技であるセーリングについての講義を受講するとともに、現地リゾートホテルを訪問し、観光の現場を視察した。
- (4)「リレー講座」(前述)のライブビューイングを視聴させ、春学期16名、秋学期15名の学生が履修した。

<大学院>

少人数による双方向授業を特長として掲げ、ALの推進として、教員の出身母体やアライアンスした企業と連携し、現場視察やゲストスピーカーを招いてのフィールドスタディ等、中期計画内容を実践、充実させている。

- (1)少人数授業の実績値は、1科目当たり平均受講者数春学期11.7名、秋学期：11.0名。
- (2)ディスカッションの内容が拡散しないように、授業時間内の論点を整理できるように工夫している。
- (3)授業時に使用する名札を工夫し、留学生・日本人ともフリガナを明記した。
- (4)AL型学習プログラムの実践
- ①「リレー講座」は、単位科目としている。受講者は、春学期14名、秋学期3名。
 - ②フィールドスタディの推進
 - ・「飛騨高山の企業におけるSDGsを考える」(6月30日～7月2日) 参加者：4名
 - ・「飛騨高山地域観光研究」(10月20日～10月22日) 参加者：3名

Ⅱ-1-2-4 学修支援

両学部では、2020年4月に稼働するシステム「新T-NEXT」にて学修ポートフォリオを構築し、「見える化」を推進する。

<経営情報学部>

- (1)春学期オリエンテーションでの新入生の参加率は98.5%と良好であった。
- (2)DPの5つの指標を開講科目に紐づけ、シラバスに明記し、その科目を履修することで得られる知識やスキルを、より分かりやすく学生に伝えることができている。
- (3)「カリキュラムマップ」を作成し、学生の履修支援に活用している。
- (4)図書館内に設置した「学修サービス」にて、学生の様々な疑問、質問、相談にワンストップで対応している。「学修サービス」では教員12名、職員5名で、学修に関する相談に限定することなく、「よろず相談」の窓口として定着しており、令和元年度は743件の利用があった。
- (5)メディア・サービスとIT教育を強化し、配布PCの廃止に伴い新しいPC環境(仮想デスクトップ)を整備した。
- (6)資格取得支援として、MOS試験、ビジネス能力検定の学内受験を実施している。MOS試験受験者数は184名、ビジネス能力検定受験者数は262名と過去最高であった。

(7)4年卒業率は、昨2018年度と比べ約12.5%上昇した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)「学習支援室」では、英語基礎力向上支援を強化した。利用者数は延べ525人(実人数192人)となった。
- (2)「カリキュラム体系図」を改善し、「カリキュラム・マトリックス」をシラバスに明記した。
- (3)障害学生修学支援を継続した。
- (4)MOS試験合格率は96.1%であった。
- (5)グローバル社会に対する理解を深めるため、「世界遺産検定3級対策講座」の授業を導入し、多くの合格に繋がった。2020年度はさらに「2級対策講座」を開講する。
- (6)「日本国際文化学会」認定資格(ICCO)の合格者増に向けて支援を行っている。

<大学院>

経営情報学部紀要投稿規定の掲載分類に「実践知論文」を新設した。

II-1-2-5 図書館

本学は、「多摩グローバル人材」の育成を掲げており、図書館は、重点テーマとして関連資料を積極的に収集し提供している。

<経営情報学部>

本学部では、産業社会で発生する様々な問題に対処していくため、複雑で多様な情報を効率的に収集する能力を習得する人材育成を掲げている。図書館利用による情報探索の利用体験機会は必須と考え、推進している。

(1)図書館の各種ガイダンス実施(1年生全員392名、ゼミ対象16名、交換留学生23名)

- ①1年次生の「プレゼミ」の授業(受講者392名)を通じて、図書館の利用方法、OPAC(蔵書検索システム)による図書検索の方法、各種データベースについて説明し、学修や研究、実社会でも活用できる情報リテラシーのガイダンスを行った。
- ②ゼミ担当教員の要望に即した情報検索ガイダンスを実施し、データベース利用実績の向上及び評価を得た(受講者16名)。

(2)「読書意欲の喚起」、「読書意義の浸透」

- ①1年次生のレポート作成、論文作成能力向上のための「プレゼミ読書感想文コンクール」の実施を支援した。投稿者数：387名、入賞：19名(金賞5名・銀賞14名)。
- ②在校生全員を対象に、本学がDPとして掲げている「自分の意思をわかりやすく伝えることができる発信力」の育成を目的とした「書評コンクール」を開催した。
- ③図書館入口にデジタルサイネージを設置し、ベストセラー図書の紹介などの配信を行った。
- ④場所や時間を選ばず学修できる「多摩大学電子図書館:LibrariE」のサービスを開始した。

(3)本学における重点テーマ資料の収集及び提供

- ①「多摩学コーナー」の資料収集を強化し、配架場所も利用者からアクセスしやすい3階ゲート付近に移設した。
- ②「ジェロントロジー」に関する資料を収集し、専門コーナーを設置した。
- ③「アクティブ・ラーニング」に関する資料を収集し提供した。

(4)実績数値

- ①入館者数：50,021人、②貸出総数：4,266冊、③学生一人当たりの平均在館時間：50分、
- ④一般利用者の入館数：1,217名

<グローバルスタディーズ学部>

学生の入館者数増加は、学生の来館利用目的として「館内での自習」という傾向が強まっていることを示すものと受け止めており、DPに掲げられた「学士力」を備えるための自発的な学修に取り組む学生に有意義な環境を提供している。

(1)ライブラリー・セミナーの実施

- (2)本学部に所属する専任および非常勤教員の著作物を収集・配架した「教員著作コーナー」を設置し、広く学生に紹介した。
- (3)死蔵化回避のために、2018年度に購入した図書で一度も貸出利用がされなかった12冊を選び、紹介のポップをつけて「敗本復活コーナー」として期間限定で展示したところ、一週間以内に8割が貸し出されるに至った。

(4)実績数値

- ①総入館者数：15,665人、②総貸出冊数：5,925冊 学生一人当たりの貸出冊数：6.2冊

II-1-2-6 学生支援、院生支援

- (1)保健室・学生相談室の運営、健康診断の実施、避難訓練の実施等、法令に則って適切に運営している。
- (2)アンケート等、様々な形で学生・院生の意見を汲み取り、改善に繋げている。
- (3)課外活動の活性化に注力し、教育の理念である「現代の志塾」を地域住民に発表する場として学園祭を開催している。
- (4)多様なタイプの学内奨学金制度を設けることで、細やかな経済的支援を行っている
- (5)ストレート卒業率、退学率等には課題を残している。

<経営情報学部>

プレゼミ少人数クラス及びメンター(SA)制度(学生間支援)によるピアサポート体制を確立している。徹底した出席管理とLINEを活用した迅速な本人への連絡フォローを継続している。

- (1)新入生健康調査、学修状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査等、様々な学生アンケートを実施し、多くの改善の起点となっている。
- ①「アイデアBOX」の利用見直しにより、学生の投稿が13件に増えた。これにより、学生

用ロッカーの実証実験を実施した。

②学生活支援に関する学生満足度における「満足・やや満足」の割合は74.5%であった。

(2)マナーアップキャンペーン、消費者トラブル対応等を実施した。

(3)高等教育の修学支援新制度(授業料減免+給付奨学金)に対応した。(申込者53名)

(4)課外活動支援

①学生会団体数(2020年1月末時点)

委員会6、体育会4、公認サークル8、準公認サークル11(内、新設7)。加入率23.1%。

②多摩祭「グローバル・フェスタ in TAMA 2019」の来場者数は、4,090名。学生満足度調査における在校生参加率は63.7%。多くの学生団体による地域・国際をテーマにした企画・出店があり、多摩グローバル人材の育成状況を発表する場となっている。

③体育会フットサル部は、「第15回全日本大学フットサル大会全国大会」優勝、「第3回関東大学フットサルリーグ2019」優勝という輝かしい戦果を得た。

(5)健康・安全関連

①感染症予防対策の実施(風疹・麻疹、インフルエンザ、新型コロナ対応等)

②AED講習会の実施

③メンタルヘルスに関する入学前相談の実施

④防災訓練(安否確認テスト)の実施(7月2日、1月14日)

<グローバルスタディーズ学部>

(1)多摩グローバル人材として育成することを目的に、課外活動等の活性化を図り、地域イベント等への参加を促進した。

(2)教職員協働で学園祭の活性化した。ゼミ、サークル等の学園祭参加プロモーションを実施し、本学部創設以降で参加団体数は最大となった。

(3)ストレート卒業に向けた学生支援

滞留者を減少させるため、2年生～4年生の成績不良者面談の強化し、アドバイザー制度をよりきめ細やかな支援ができる担任制へ移行する準備を行った。

①入学時のプレオリエンテーションの充実等を中心とする、1～2年生に対しての指導の強化

②アドバイザー制度のスタート時期を早め、面談をGW前に実施する。

③初年次教育「志スタートアップ」の充実

④上級生による個別指導であるピアサポート制度の充実

(4)保健室、カウンセラーと学生課だけでなく、その他の学生対応部門や教員との定期的なミーティング等により共同の学生支援体制を構築し、経済的問題がある学生への個別指導を実施している。

(5)中期計画の達成状況に関しては、学生満足度に課題を残した。

<大学院>

(1)院生から表明された意見について具体的に対応するために、意見交換会「ダイレクトコミュニケーション」を2回実施した(9月3日・2月6日)。

- (2)留学生との意見交換会「留学生ダイレクトコミュニケーション」を年2回実施している。
- (3)「院生満足度調査」を開始し、フィードバックに努め、2020年度の講義内容改善に繋げていくこととした。
- (4)文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入している。2019年度は、入学生28名中18名が申請し、利用率は6割を超えている。
- (5)社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

II-1-2-7 就職支援

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部97.2%、グローバルスタディーズ学部97.1%の就職率となった。

<経営情報学部>

- (1)「就職ガイダンス」、進級時のオリエンテーション(2~4年)を実施した。
- (2)「学内合同企業説明会(業界セミナー)」を計17回開催(2018年11月~2019年10月)。延べ98社の企業、495名の4年生が参加し、54名が内定に結び付いた(決定率10.9%)。
- (3)正課授業の認定科目「キャリア・デザインⅣ」には、313名の学生が履修(履修率86.0%、在籍者364名)延べ3,013名の3年生が参加した(昨2018年は2,486名)。
- (4)正課授業の認定科目「キャリア・デザインⅡ」には、延べ2,982名の2、3年生が参加した(昨2018年は3,797名)。履修者は329名。
- (5)正課授業の認定科目「インターンシップ」には、受入れ企業39社に対し177名の学生の履修申込みがあった。このうち96名が実習に参加し単位を取得した学生は85名で、企業等での実習に参加後、振り返りのための事後報告会では、参加者全員が実習報告を兼ねた発表を行った。
- (6)キャリア教育科目内のフィールドワークとして、大規模な「インターンシップEXPO」へのバスツアーを企画・実施した。
- (7)DPの「多摩グローバル人材」育成のため、教職員と学生合同で多摩地域に根差した企業への「会社見学会」を行い、説明を受ける中で特に「グローバル社会に対する理解」「考え抜く力」の養成を図った。
- (8)「多摩大学が推薦する企業リスト」を更新した。「就職の質」を測る基準とするため、多摩地区の企業を学生とともに実際に見学し、その結果に応じて推薦企業リストに加えた。
- (9)進路希望も踏まえる「進路希望カード」のデジタル化を推進している。
- (10)後援会主催で、保護者向けの「就職セミナー」を開催し、保護者の理解を深めることにより、学生の就職活動の充実を図った。

- (11)就職に役立つ資格取得に関する啓蒙活動、資格取得への受験料補助、各種通信教育の授業料補助等、各種資格取得への支援を継続的に行った。
- (12)「就職の質」向上に向けた試みとして、入社先企業に関する学生の満足度を調査し、有効回答率 90.8%(248名/273名)を得た。5段階評価で、満足度高い「5」と「4」合計で 94.4%(234名)となった。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会(2018年12月~2019年12月)を計17回開催した(2018年12月~2019年12月)。延べ90社の企業、266名の4年生が参加し、15名が内定に結び付いた(全内定者の10.1%)。
- (2)キャリア支援講座に、延べ1344名の3年生が参加した。
- (3)ホテル等のサービス業界及び航空業界への就職を希望する3年生に向けて、「サービス・エアライン講座」を設け、秋学期に面接特訓を中心とした15回の講座を実施し、13名の学生が参加した(2018年度は17名参加)。
- (4)国内インターンシップでは、受入企業41社に対し56名の学生が参加した。
- (5)中期計画の達成状況
 - ①内定率は2019年度目標値を上回った。
 - ②上場企業への就職率、インターンシップへの参加者については課題を残した。

<大学院>

社会人大学院であるため、キャリア支援は、高度な職業人として「次のキャリアパス」を創造することに主眼に置いている。社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

- (1)院生の修了時の学修調査では、回答者(回収率78.8%)の全てが、キャリアアップする上で、有益な知識や考え方を「修得できた」若しくは「ある程度修得できた」と回答した。
- (2)留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図っている。また、留学生の就職支援強化及び意見交換会「留学生ダイレクトコミュニケーション」を2回実施した(9月、2月)。

II-1-2-8 地域・社会貢献、産官学民連携

「多摩グローバル人材」を育成するというDPに基づき活動している。2019年度の地域・社会貢献、産官学民連携の主たる事業・活動は次のとおりである。

<全学>

- (1)学長監修「リレー講座」(前述)は、2019年度は「現代世界解析講座XII 世界と日本の構造変化の本質を探る~知の再武装への挑戦」をテーマに開催した。
- (2)「リレー講座」受講者のコミュニティ化の促進と活力あるシニア世代が学生との交流を通してその経験を次世代へ継承することを目的に、講座終了後に催す「リレー講座交流サロン」を

学生が企画・運営している。

(3)「多摩大学ジェロントロジー企画(高齢者社会参画バスツアー)」(山梨県南アルプス市後援)

①「田植え」×「講座：地域の歴史から振り返る時代「昭和」」(5月19日) 参加者 25名

②「稲刈り」×「講座：南アルプス市の歴史文化体験」(9月16日) 参加者 29名

(4)中期計画の達成状況

2016年度より研究ブランディング事業を企画し、「多摩学」の進化の1つとして都市郊外型高齢化に照準を定め、2017年度「研究ブランディング事業」に採択された。

<経営情報学部>

(1)多摩市(定期協議1回、市長参画イベント1回、若者のまちづくり基礎調査業務委託)

(2)多摩信用金庫(寺島学長新春講演会)

(3)京王電鉄株式会社(毎週水曜日、多摩キャンパス正門付近にて移動販売実施)

(4)城南信用金庫「よい仕事おこしフェア」実行委員会に参画し、同フェア参加企業のアンケート分析を実施した。

(5)昭島市協創プロジェクトの運営(会社案内プロジェクト、ビッグデータプロジェクト)。

(6)志企業研究会・調査研究実施(多摩信用金庫との共同調査)

(7)多摩キャンパス「TStudio」から地域への情報発信

①「TStudio 公開講座」を24回実施し、延べ出席者は1,230名となった。

②「インターネット放送局」(9チャンネル、動画配信64本)

・地域への情報発信拠点「TStudio」として「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信。特別番組として阿部裕行多摩市長インタビュー番組を制作した。

・ゼミ力の多摩大を動画で紹介(3つのゼミの紹介動画を制作)した。

(8)東京2020オリンピック・パラリンピック関連では、競技大会組織委員会との連携、多摩市立地の5大学との連携により、公認の応援プログラムとして、多摩大学スポーツフェスティバル(4月27日)、ロードレース応援イベント、世代間交流健康トレーニングを実施した。

①多摩市及び、多摩市に立地する6大学が連携し、ロードレース応援イベント(夏季)を多摩キャンパスにて7月21日に開催し、イベントスタッフとして大学生35名(本学から18名)が参加した。イベント来場者は407名となった(本学学生参加者259名)。

②ロードレース応援イベント(秋季)を桜美林大学多摩アカデミーヒルズにて11月23日に開催し、イベントスタッフとして大学生43名(本学から6名)が参加した。イベント来場者は136名となった。

(9)近隣住民及びリレー講座受講者への図書館の開放

満18歳以上の地域住民(対象地域：多摩市・稲城市・八王子市在住)及び「リレー講座」受講者に対して、図書館を開放し地域貢献を行ってきた。2019年度からは図書の出貸サービスも開始した。地域住民及び「リレー講座」受講者の入館数は1,217名であった。

<グローバルスタディーズ学部>

2015年度に締結した「藤沢市、多摩大学及び藤沢市観光協会との連携等協力協定書」をベ-

スに藤沢市等の外郭団体及び企業と連携・協力関係を構築し、「I LOVE 湘南 プロジェクト」等の運営を通じて、学生が藤沢市についての造詣を深め、グローバルに発信できる人材に育ちつつある。

- (1)シンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅷ」
- (2)「リレー講座」のライブビューイング
- (3)地域活性化公開講座
- (4)藤沢市後援の「市民講座」
- (5)講座「藤沢ストーリー」では、藤沢で活躍するビジネスパーソンをリレー形式で招き、学生と市民と一緒に学んだ。
- (6)都市ボランティア研修の講義担当
 - ①江の島、寒川における観光関連調査
 - ②藤沢市の国際交流支援(第1回湘南中国語スピーチコンテストの開催等)
- (7)藤沢、湘南地区の観光関連プロジェクト等
- (8)東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連では、セーリング競技に関する普及・啓発活動を行った。
- (9)中期計画の達成状況：藤沢市を含む湘南地域の広域的活性化に取り組んでおり、地域社会において「グローバル人材」の育成という本学の教育目標に向けた実践の幅が着実に広がっている。また、様々な企業及び民間団体との協力関係が構築されつつあり、学生の参画とその経験を通じた成長の後押しに繋がっている。

<大学院>

「特別公開講座(学長講演・田坂教授講座)」を2回実施した。6月8日は109名、2月1日は141名が参加した。

II-1-2-9 国際交流

「多摩大学国際化ビジョン」をもとに、海外留学を始めとする多様な国際交流プログラムへの参加を通じ、「アジアダイナミズムに正面から向き合えるプロジェクトマネジメント人材」・「多摩グローバル人材」の育成する方針を踏まえて、国際交流活動を推進している。

<経営情報学部>

(1)2019年度実績数値

- ①海外派遣者数は、HOP(海外研修)56名(2018年度84名)、STEP(短期留学)18名(同18名)、JUMP(長期留学)5名(同9名)と合計79名となった。地域別では、アジア圏は70名(同90名)、欧米圏は12名(同21名)とアジア圏に集中している。
- ②留学生の受入れ数は、私費留学生47名(18年度41名)、交換留学生・研修生37名(同38名)と合計84名で過去最多数になった。
- ③海外協定校数は1校増加し、15校となった。

- (2)日本人と留学生との交流はゼミ単位に加え、多摩祭等全学規模での交流イベントを実施した。
- (3)留学前後に学生の内面の変化を測るアンケートを実施した。
- (4)留学生の就職は、希望者全員が内定を獲得する見込みである。
- (5)中期計画の達成状況
- ①2019年度は、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大により、予定された春休み中の海外研修プログラムが全て中止となった。海外派遣者数は目標 100 名に対し実績 79 名と中期計画の最終年度のみ未達となった。
- ②海外からの受入れ者数は目標 60 名に対し実績 84 名と過去最多数となり、4 年連続で中期計画の各年度目標を達成している。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)海外派遣の実績数値は、海外研修 33 人、短期留学 34 人、長期留学 10 人、合計 77 人。
- ①海外研修はアジア中心の研修であり、事前学習、研修中に英語でのプレゼンを課し、研修後は、ポスター・感想文を提出させ、「Study Abroad」の単位を付与している。
- ②短期留学では、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリスの語学研修があり、成果発表後に「Study Abroad」の単位を付与している。
- ③長期留学には、交換留学に加え、一般留学があり、大学及び付属語学研修学校等への留学に「Study Abroad」の単位を付与し、また、奨学金対象としている。
- ④留学説明会、体験報告会、ウェブサイト「留学体験記」等の留学機運を高める仕組み、海外留学奨学金・補助金、危機管理体制を整備し、様々な留学プログラムを提供し、学生の希望に沿った留学先に安全な送り出しを行っている。
- ⑤留学前後の変化や成長を見るための施策を実施している。

(2)留学生の受け入れ

- ①4月1日現在の正規外国人留学生は 14 人、交換留学生は 22 人である。
- ②留学生への支援
- ・教員が留学生を支援する「留学生アドバイザー」制度
 - ・職員による相談受付、学生寮等の手配、在留カード更新のサポート
 - ・留学生の出席管理
 - ・日本語講座を週に 2 コマ開講

(3)海外提携校

2019 年度は、台湾の中信金融大学、タイの泰日工業大学、中国の雲南大学滇池学院、カナダの ST. CLAIR COLLEGE 4 校と新規協定を結び、提携校は 23 校となった。また、チュラロンコン大学(タイ)、東海大学(台湾)と MOU を締結する予定である。

(4)短期訪日訪問団

- ①シンガポールのナンヤンポリテクニク大学から 35 人の留学生を 1 週間の「Study Tour」として受け入れた(9 月・10 月)。
- ②マカオ大学(中国)、ビクトリア大学(カナダ)からの訪問を受け入れた。
- ③日本語スピーチコンテスト優秀者 2 人の来学を受けた。

(5)中期計画の達成状況

- ①留学生の受け入れ数は目標を達成した。
- ②2019年度は、新型コロナウイルス肺炎の感染拡大により、予定された春休み中の海外研修プログラムが全て中止となった。研修に参加予定の学生38人を派遣できず、2019年度合計派遣者数は予定の115人より大幅に減少し、77人となった。中期計画目標の100人を下回った。
- ③協定校は、目標25大学に対し、実績は23校となった。

<大学院>

留学生に対し、日本におけるビジネス実践知の教授など、高度な学修能力の修得を支援し、日本国内でのきめ細かな就職支援を継続している。①論文スタートアップ講座、②留学生のための日本経済・経営の基礎、③留学生のための日本地理基礎・日本史基礎のカリキュラムを提供している。

II-1-2-10 施設・設備の改善、学修環境の改善

多額の支出を要する事業は中長期の修繕計画に基づいて実施する等、計画的に学修環境を改善している。また、学生の意見の汲み取りによる学修環境の改善も実施している。両キャンパスの詳細は「II-4 施設設備整備事業の概要」の2-(1)参照。

<経営情報学部>

(1)キャンパス・コミュニティ形成支援の観点からの図書館環境整備

学生の自学自習の時間を伸ばすことを目標に、魅力のある図書館の環境整備を行っている。

- ①デジタルサイネージによる広報の開始、
- ②3階の利用者用電源の整備、グループワークを促進するためのレイアウト変更
- ③「メディア・サービス」・「学修サービス」のファシリティを整備した(貸出用PCのロッカー設置等)。
- ④利用者が、場所や時間を選ばず学修できるよう、「多摩大学電子図書館：LibrariE」のサービスを開始した。
- ⑤この結果、「学生満足度・学生生活実態調査」における「各施設・設備の満足度調査」では、図書館の満足度が一番高い結果となり、在館時間もやや伸びた。

(2)中期計画の達成状況：開学以来31年を経て施設設備の老朽化が進み、優先順位を付けて更新・修繕を図っている。2019年度は特に老朽化が激しい大教室の什器やエレベーター、エアコン等の更新を行うとともに、雨漏り対策として外壁の経年劣化修繕を行った。また、前2018年度に引き続いて受変電設備更新を行い、受変電設備関係としてはキャンパス全体で更新を完了した。

<グローバルスタディーズ学部>

中期計画の達成状況：1991年に開学した湘南国際女子短期大学の施設設備(W棟、体育館)の老朽化対策として、平成2017年度より優先順位を付けて予算措置し、更新・修繕を図っている。2019年度は、大規模修繕として、W棟屋上防水、W棟(教室棟)外壁補修、体育館南側外壁補修を行った。

<大学院>

2019年度は、モニター2台の大型リニューアル、全教室ノートパソコン及びホワイトボードをリニューアルし、2教室床面のコンセント修理工事を実施した。

II-1-2-11 FD、教員の質向上

<経営情報学部>

(1)FDはAL委員会主催8回、研究活性化委員会主催2回、教務委員会主催2回(教授会同時開催)を実施し、延べ156名が参加した。

①シラバスの充実を図るため、シラバス作成要領、成績評価方法、AL手法の記載要領についてのFDを実施した。

②非常勤教員の質向上

- ・新任非常勤講師向け教育説明会(3月22日)にて新任非常勤教員へ多摩大学の教育理念、各種システム、教卓等の操作法を伝えた。
- ・学部長・教務委員長個別面談を全非常勤教員に対し実施した。
- ・秋学期からの新任非常勤教員への説明は、授業開始前に個別に実施した。
- ・新任の教員6名と非常勤教員の授業参観を行った。

(2)「VOICE」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。平均ポイントは4.25と高い水準を維持したまま推移した。(2017年春4.20、2017年秋4.24、2018年春4.20、2018年秋4.23)

(3)教員の研究支援

①共同研究を促進する為、共同研究費を配分した。2019年度の申請件数は16件となった。なお、申請に当たって研究成果の紀要への投稿を必須としている。

②「FRC」(教員の研究発表会)

- ・9月18日に22名参加のもと2018年度共同研究プロジェクト11件の成果発表
- ・2月26日に26名参加のもと2020年度共同研究エントリー14件の概要説明

(4)「多摩大学 研究紀要2020」(No.24)は、研究論文(査読付き)が3件、研究ノート(査読無し)が13件、教育実践報告が2件、共同研究報告が7件の合計25件となった。

(5)教員が「多摩大学出版会」で2冊出版した。

(6)競争的資金は、代表・新規では「近代中国における旗人官僚社会の実態と変容」、「近世社会における「中江藤樹像」の形成」が採択された。

(7)中期計画の達成状況に関しては、「VOICE」平均ポイントは4.25と高い水準を維持したまま推移し、中期計画目標である4.00を大幅に上回った。紀要の論文数には課題を残した。

<グローバルスタディーズ学部>

(1)FD研修

- ①教員SD研修「高等教育における修学支援制度について」(2月12日)参加者：教員22名、職員17名
- ②「2020年度の科研費の動向と申請のポイント」(9月25日)参加者：18名
- ③「2020年度シラバス作成について」(11月20日)参加者：19名
- ④「新T-NEXT説明会」(3月4日)参加者：16名

(2)春・秋学期とも「Voice」の結果を基に4つのカテゴリ毎に評価の高い教員の顕彰を行った。

(3)中期計画の達成状況

- ①FD開催：目標年2回以上：3回実施
- ②紀要論文：論文掲載目標10件以上：論文掲載7件
- ③「VOICE」：目標平均値4.45以上：春4.34、秋4.35
- ④専任教員の専門分野・研究業績の学生周知：大学ホームページでの教員紹介実施済。

<大学院>

(1)FD研修

- ①FD研修の一環として、教員の情報交換会を2回実施した。9月9日は22名、3月14日は11名が参加した。
 - ②大学運営に関わる教職員SD研修(大学リテラシー)を行った(2月8日、3月7日)。
 - ③大学院教員対象の研究会「FRC」を開催した(3月14日)。
 - ④新任客員教員ガイダンスを実施した(3月14日)。
 - ⑤研究活動の不正行為への対応のガイドラインに基づく研究倫理教育を行った。
- (2)全学共通フォーマットによる授業アンケート「VOICE」を実施し、結果は、各フィールド長と本人にフィードバックした。また、教員顕彰を行った(3月14日)。

II-1-2-12 IR活動

<全学>

- (1)学生・院生による教員授業評価「VOICE」を教育成果の検証の一つとして長年実施している。
- (2)時季に合わせて様々なIRレポートを作成している他、次の冊子を年次更新した。
 - ①両学部の入試の検証：「入学前データ集」「PROG分析集」「TOECI分析集」
 - ②両学部の学生アンケート：「学修状況調査分析集」「学生満足度・実態調査分析集」
- (3)「就職IR分析集」をアップデートした。

<両学部>

2015～2017年に卒業した学生の就職先企業(774社)に対し、多摩大卒業生の業種、在籍状況、職務への満足度などについて、自由記述を含め、アンケート調査を行った。171社(うち有効回答162社)からの回答があった。IR分析結果を報告書にまとめ、学内で共有した。

<経営情報学部>

DPに即したルーブリック「多摩大5つの力測定アンケート」を開発し、ALプログラム「アクティブ・ラーナー育成「主体的思考力を鍛える講座」」参加者及び全1年生に対し実施した。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)学部創設以来、TOEIC 団体受験制度を採用して、学習到達状況を把握するための客観指標として検証に活用してきている。
- (2)1年生と3年生にPROGを実施し(2年目)、教育の質向上に活用している。1年生ではリテラシー要素の「言語処理の能力」と「構想力」の強化が必要であることが判明し、「日本語文章表現法」での強化を図った。
- (3)ゼミ教育の成果検証のため、教員を対象としたアンケートを実施した。

II-1-2-13 大学間等連携

- (1)帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に学生・教員が発表参加した。
- (2)明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)。
- (3)名桜大学との連携では、沖縄研修を実施した(前述)。
- (4)「大学コンソーシアム八王子」「ネットワーク多摩」の諸事業に積極的に参加した。
- (5)多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」を共催した。
- (6)全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテストを実施した(11回目)。

II-1-2-14 保護者との協働

両学部では、次のとおり、保護者から構成される「後援会」との連携を強化している。

<経営情報学部>

- (1)入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者：323世帯出席
専任教員のメールアドレスを記載した教員一覧を配布した。
- (2)教育セミナー(6月16日) 保護者：82組98名出席
- (3)就職セミナー(12月1日) 保護者：76組104名出席
- (4)個々の学生の学修情報の保護者・保証人への提供と共有では、時間割(履修確認表)、成績通

知書の年2回(春・秋学期)提供を実施している。

<グローバルスタディーズ学部>

- (1)入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:約180名出席
- (2)学生保証人対象多摩大学留学フォーラム及び就職セミナー(学園祭開催日11月3日)
保護者約50名出席
- (3)コミュニケーションの多様化
 - ①保護者向け冊子「SGS Newsletter」発行(年2回)
 - ②メールマガジン毎月配信(計12回)。7月号より、学部長がグローバルスタディーズ学部の近況を伝える「学部長便り」のコーナーを設けた。

II-1-2-15 運営管理

(1)教学マネジメント、ガバナンス

①大学運営会議、大学経営会議

- ・大学運営会議は原則月1回の予定で、今年度は合計11回開催した。
- ・理事長も出席する大学経営会議を今年度は4回開催し、学校法人と大学との更なる意思疎通を図った。

②両学部で「全体方針共有会」を開催し、学部内の活動状況・計画を教職員で共有した。

③研究開発機構は、評議員会を3回開催し、各研究所の予算・事業計画・事業報告等を取りまとめ、学部・大学院とのシナジーを高めた。

④自己点検評価、認証評価

自己点検評価委員会(3回)、教職協働の企画・評価室会議(10回)を開催し、組織的な自己点検評価活動を推進した。2020年度の機関別認証評価受審の作業を本格的に開始し、就職業界の専門家を自己点検評価委員会の外部委員に任命した。

⑤内部統制

- ・公認会計士とともに、現物監査及びリスクアプローチの作業を実施した。
- ・監事が業務監査を2回実施した。

(2)各種補助金の増大に努め、2019年度の改革総合支援「タイプ1」で選定された。

(3)情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

(4)運営管理における中期計画達成状況

<全学>

- ①収容定員の着実な充足、徹底した予算管理執行管理、中期計画の人員計画に基づく効率的な運営により、基本金組入前当年度収支差額2億円以上を達成し続けている。
- ②全学のシナジーを追求した。

- ・新たな研究所が立ち上がり、大学院との連携を始め、研究領域が拡大した。
 - ・部門間での職員の適切な異動により、ローテーションが活性化した。
- ③計画的なSDの実施により、職員の能力が向上し、学外との人脈も広がった。
 - ④情報の公表を積極的に行った。
 - ⑤卒業生との連携等、新たな取り組みを積極的に進めた。

<両学部>

- ①学生に関する情報共有及び大学全体の動向の情報共有の改善を進めた。
- ②両学部間で、適切な教員異動を行った。

<経営情報学部>

学部教員による大学院での講義を充実した。

<グローバルスタディーズ学部>

観光系教員を中心とした地域と連携した教育活動は、ゼミを中心に展開中である。

<大学院>

- ①客員教員の隔年開講により、人件費の削減及び授業科目のアップデートに努めている。
- ②ダイバーシティ加速のために女性教員の採用数を計画通り進めている(2019年は12名)。

Ⅱ-2 中学校高等学校

Ⅱ-2-1 主な教育・研究の概要

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

目校では新校舎 5 号館（平成 27（2015）年 3 月竣工）に伴い、特別教室（3F）を授業、生徒報告会、入試説明会、各種研究会及び教員研修会等で活用のうえ、更なる教育内容・環境の向上を図った。また、第 2 体育館・武道場を平成 30（2018）年 8 月に取得。平成 30（2018）年に室内のリニューアル工事を実施し、新年度（平成 31（2019）年度）からの授業、部活動の本格運用に備えた。

中学校高等学校の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

生徒が本校所定の全課程を修了したと認められるときは、卒業証書を授与する。

(2)教育課程の編成及び実施に関する方針

教育課程の編成については教育企画部を中心に実施するものとし、中高一貫校の強みを存分に発揮でき、大学入試を見据えた教育課程の編成を行う。

具体的にはアクティブ・ラーニングなどの教育手法を積極的に授業に取り入れ、生徒自身に能動的学習姿勢の定着や新たな気づきを与える。将来的な大学の各選抜方式に対応するべく個々の特性に応じた選択や指導ができるよう編成を行う。

(3)入学者の受入れに関する方針

求める質を想定しながら試験問題作成を行い、判定会議では定員確保及びレベル維持の双方を考慮して合格ラインを設定する。

Ⅱ-2-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-2-2-1 教育の質的向上

(1)英語教育の拡充

①ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

・目校では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施した。

・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

②英語部（世界に通用する英語を習得）

優秀な学力と更なる向上心に溢れた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

目校では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing（英作文）能力のレベルアップを図った。

③中学1年・2年レシテーションコンテストの実施（目校）

学内のレシテーションコンテスト（9月28日）の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。

④イングリッシュキャンプの実施（聖校）

中学3年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学2年生を対象に2泊3日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

⑤課外での英会話の実践（聖校）

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的で開催した。
- ・外国人観光客の多いエリア（都内）でのインタビューなどを行い、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して活動を行った。

(2)きめ細やかな学習指導の推進

①基礎学力の充実（指名補習の実施）

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

②セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

③キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

聖高では1年次に職場訪問（卒業生訪問）を実施した。

④進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、平成28（2016）年度には高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。（目校）

⑤朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥中学クリティカルシンキングの実施（目校）

中学1年生では、iPadを活用したクリティカル・シンキングを実施。中学3年生では、

新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。併せて卒業論文を作成した。

⑦土曜サポート講座の実施（聖校）

前年度に引き続き、卒業生が TA を勤める土曜サポート講座を定期考査期間前に実施した。

⑧卒業論文の指導（聖中）

中学 3 年生が取り組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり 3~4 名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出した。

⑨SS time の実施(聖校)

高校 3 年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週 4 日、25 分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1 日の授業を振り返りながら家庭学習に繋がられるよう中学 1 年生、2 年生では課題を与え、中学 3 年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑩特別時間割の実施(聖校)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

⑪A 知探 Q 特別講座（聖校）

聖校では平成 29 年度までサマーセミナーと題して実施をしていた夏期特別講習を平成 30 年度から「A 知探 Q」を冠することとし、本校の基幹教育ツールとしてのポジションを確立し、生徒が確かな知識・技能を習得し、主体的に課題を発見し、協働して解決に導こうとする姿勢が身に付く多彩なプログラムを実施した。

(3)学習環境・自習環境の向上

①マルチメディア教室で自習(聖校)

学校でも PC を利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。また、iPad を 2017 年度と 2018 年度の 2 年間で 140 台整備し、授業等での効果的利用を推進している。担当教員がフィードバックをして効果測定をしている。

②自習スペースの整備(聖校)

・図書室の自習ブース(46 席)を高校生に限り 20 時 30 分まで開放した。

③PC 教室で e ラーニング自習(目校)

スタディサプリ講座を PC 教室で受講することができるようにしている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④「Super Students Learning Center」(通称名：ラーニングセンター)の運営（目校）

平成 26 (2014) 年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27 (2015) 年度から名称を「Super Students Learning Center」(通称名：ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

- ・平日（月～土）は、授業終了後～午後 9 時（中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時）、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時（中学生は午後 8 時）まで開室した。
- ・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施（目校）

平成 28（2016）年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」（（株）ベネッセホールディングスとソフトバンク（株）が共同して Classi 社を設立して運用）を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・授業に関連した宿題や課題、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。
- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能を使用し Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

- ・スタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 自己実現を目指す生徒手帳（未来手帳）の活用

- ・平成 28（2016）年度から新たなる生徒手帳（未来手帳）を導入。自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4)新教育研究部の運営（目校）

①平成 29（2017）年度より設置した「高大接続アクティブ・ラーニング委員会」、及び平成 28 年度からの「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を統合し、「新教育研究部」を設置、運営を開始した。

②「Active Learning」の推進

- ・授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行った。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。
- ・中学各学年でタブレットの機能を用いての「学校案内」「学校行事」などのポスター資料、動画資料を生徒間による協働により作成、3 年生においては卒業論文の作成を実施した。
- ・平成 28（2016）年度は、校舎内（調理室等を除き）全域に Wi-Fi 環境が整備され、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用し始めている。
- ・併せて、壁付の電子黒板機能付きプロジェクタを各教室 29 台（東京都私学財団 ICT 助成

金)設置し、どの教室でも教材等をプロジェクタに投影して授業が行えるようになり、更なる教育環境が充実した。

(5)各種検定試験

①英検（実用英語技能検定）（目中）

中学3年生までに準2級（高校中級程度）の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて2次試験対策を行った。

②漢検（日本漢字能力検定）

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

③数検（実用数学技能検定）（聖校）

聖中では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得（3級以上が1種以上）を高校への内部進学要件とし、低学年時から積極的に受験をするよう指導の充実を図った。

(6)学校行事・校外研修の充実

①生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目校 5月9日 駒沢第二球技場
- ・聖校 5月11日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目校 9月14日、15日
- ・聖校 9月14日、15日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の2曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目校では中学生、聖校では高校3年生を除く5学年が競い合った。

- ・目校 11月19日 目黒パーシモンホール
- ・聖校 12月20日 ひの煉瓦ホール

②新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 4月19～20日 長野県白樺リゾート池の平ホテル
- ・聖校 中学 4月11～13日 千葉県白子海岸

③芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバ

レエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- | | | | |
|--------|-------|-----------------|----------|
| ・目高1年生 | 7月11日 | オペラ「蝶々夫人」 | 新国立劇場 |
| ・目校 | 11月7日 | ミュージカル鑑賞「四季キャツ」 | CATSシアター |
| ・聖校 | 6月5日 | 宝塚歌劇団 | 東京宝塚劇場 |

④スキー実習（志賀高原）

- ・目中2年生・目高1年生 2月1～4日

⑤修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目中3年生 2月19日～3月4日 オーストラリア修学旅行
- ・聖中3年生 2月21日～3月5日 ニュージーランド修学旅行
- ・目高2年生 5月22日～25日 九州道修学旅行
- ・聖高2年生 10月21日～10月25日 瀬戸内、沖縄、九州の3コースに分かれて実施

⑥校外研修の実施（実体験の場）

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうえフィールドワークを実施した。

- ・目中1年生 7月10日 富士山
- ・目中2年生 7月10日 フジテレビ
- ・目中3年生 7月10日 鎌倉
- ・聖中1年生 2月22日 八景島シーパラダイス
- ・聖中2年生 10月23日～25日 イングリッシュキャンプ（富士吉田市）
- ・聖高1年生 2月21日 鎌倉

(7)クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

II-2-2-2 国際化

(1)海外留学

留学先での取得単位を36単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

①学校主催の留学（目高、聖高）

- ・ニュージーランド長期留学

平成25（2013）年度から高校1年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンズビルカレッジ高校に現地校の1年間（1～12月）、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。令和元（2019）

年度はマタマタカレッジ高校に高校1年生が1名留学。モリンスビルカレッジ高校に高校2年生が2名留学。(留学期間：令和2(2020)年1月25日～令和2(2020)年12月6日帰国予定)。

聖高では、平成28年度から高校1年生を対象に「ニュージーランド短期留学制度」を開始した。帰国者による報告会を実施した。令和元年度は、タウランガボーイズ・ガールズ、テプキハイスクール、オツモエタイカレッジ等の現地校に高校1年生が3名、高校2年生が1名、計4名が留学した(留学期間：令和2(2020)年1月27日～3月21日、新型コロナウイルスの影響で4月4日の帰国予定を繰り上げた。)

・ニュージーランド交換留学

目高では、平成25(2013)年度から高校2年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換留学制度を開始した。平成29年度は、高校2年生が1名リンフィールド高校に交換留学。(交換留学期間：平成29(2017)年7月22日～8月26日)。また、リンフィールド高校より1名の交換留学生在が本校へ留学。(交換留学期間：平成30(2018)年1月9日～2月3日)

・アメリカ長期留学

目高では、アメリカ長期留学を実施。アメリカ合衆国アイダホ州のボンネビル・ジョイント公立学区のアイダホフォールズ公立学校へ1年間留学する制度です。令和元年度は高校1年生が1名留学。(留学期間：令和元(2019)年8月26日～令和2(2020)年5月29日)

(2)海外語学研修(目校)

①アメリカ夏期語学研修(目高)

高校1、2年生の希望者を対象に、カリフォルニア州オレンジカウンティにて、ホームステイをしながら3週間の語学研修を実施している。令和元(2019)年度は高校1年生16名、高校2年生2名が参加した。(令和元(2019)年7月22日～8月10日)

②イギリス語学研修(目中)

中学1～3年生の希望者を対象に、ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら2週間の語学研修を実施している。令和元(2019)年度は中学1年生13名、中学2年生4名、中学3年生3名、が参加した。(令和元(2019)年7月25日～8月6日)

(3)濟州島国際フォーラム参加(聖高)

多摩大学の企画に本校生徒4名及び引率教員1名が初めて参加し、貴重かつ刺激的な体験をすることができ、多摩大学のアクティブ・ラーニング祭にて発表を行った。

II-2-2-3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、

研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2)教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週1回実施し、各教科（主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心）で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

(3)その他(教授方法の向上)

多摩大学の教授陣からゼミ運営のノウハウを吸収する目的として定期的に勉強会を開催し、授業の質向上に努めた。今後も月1回のペースにて実施をする予定。

II-2-2-4 高大連携

目校では、高大接続プログラムの活動を多摩大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

(1)「目黒イベントスタディグループ」

- ・増上寺和紙キャンドルイベントなどへの参加

(2)「アジアダイナミズム研修」

- ・済州平和フォーラムへの参加

(3)「多文化共生スタディグループ」

- ・目黒区国際交流協会でのボランティア活動、横浜市、大和市にある「いちよう団地」における、多文化共生・少子高齢化などについての課題探求

(4)「起業体験スタディグループ」

- ・日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスグランプリに参加

(5)「プログラミング体験スタディグループ」

- ・プログラミング言語「unity」を用いてのアプリケーション作成

(6)「投資戦略スタディグループ」

- ・日本経済新聞主催の株式プログラム「日経 STOCK リーグ」に参加。

昨年度より新たに(5)が加わった。令和元(2019)年12月14日に多摩大学多摩キャンパスで開催された「2019 多摩大 A・L 発表祭」に高校1年生が全員参加し、中学3年から高校2年まで9チームが研究発表を行った。

聖校では、多摩大学経営情報学部の村山ゼミ及び小西ゼミと連携をとらせてもらった。東日本大震災にて被災された方や今もなお復興に向けて活動をしている方々と接点を持つことにより、自分たちに何ができるかを考えさせたり、農業プロジェクトを通じて、第一次産業の存在意義などを考えさせることができた。さらに普段関わりの無い大学生との協働プロジェクトであるため、学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を

醸成することができた。

また、多種多様な大学の先生をお招きして模擬授業を積極展開した。各分野の具体的な内容や社会的意義などをお話いただくことにより、学部や学科選択時のミスマッチ防止の一助となる効果は得られたと考える。

II-2-2-5 社会連携

(1)環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

①ゴミの分別収集の徹底（リサイクルの促進）

②制服のリサイクル活動

③生徒会主催によるエコキャップ及びコンタクトレンズ容器回収運動(目校、聖校)

「NPO 法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ（エコキャップ）を「床や家具材料」として使用し、ポリオワクチンの購入費に充てた。聖校ではコンタクトレンズの容器回収を保健委員会中心に行い、感謝状をもらった。

④環境ニュースの発刊(目校)

⑤省エネルギー対策の推進

(2)ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

①清掃ボランティア活動の実施（目校）

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年3回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。

②ボランティア活動の実施（聖校）

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学3年生、高校1年生を中心として月に1回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

II-2-2-6 その他

(1)防災対策

①防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害（巨大地震）に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

②非常食・防災用品の常備

教育後援会の支援を受け防災備蓄倉庫を設置し、救護セットや非常食などの整備を行った。今後は夏に教職員による防災訓練を実施する予定。(聖校)

③緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

④防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的にも実施している。

⑤緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目校、聖校)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

⑥緊急連絡メールシステムの整備(聖校)

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステムの導入を行っている。

⑦登下校時の確認メールシステムの運用(聖校)

中学1、2、3年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーにICカードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

⑧緊急時の伝達体制(目校)

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用したHP(<http://www.tmh.ac.jp>)により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

⑨登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成26(2014)年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2)スクールバス運行の拡充(聖校)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3)目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目校)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4)令和元（2019）年度に目黒校舎のブロック塀安全対策工事（私立学校ブロック塀等安全対策工事費助成事業）を実施し、更なる安全対策を行った。（目校）

(5)令和元（2019）年度に第2体育館・武道場の全館LED化（東京都私学財団助成）を実施し、生徒の学校生活の環境改善及び省エネに積極的に取り組んだ。（目校）

Ⅱ-3 幼稚園

Ⅱ-3-1 主な教育・研究の概要

幼稚園の方針的事項は次のとおり。

(1)卒業の認定に関する方針

幼稚園所定の保育課程を修了した者には、修了証書を授与する。

(2)保育課程の編成及び実施に関する方針

学校教育法第23条に基づき保育課程を編成し、健康、人間関係、環境、言葉、表現等の保育内容を実施する。

(3)入園者の受入れに関する方針

満3歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児で、集団生活に適応できるか面接を行い、定員確保及び保育レベル維持の双方を考慮して入園者を受入れる。

Ⅱ-3-2 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

Ⅱ-3-2-1 教育の質的向上

年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレイクダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。

Ⅱ-3-2-2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

Ⅱ-3-2-3 日本の伝統文化

- (1)日本の伝統文化の継承として、年間行事に七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを入れ、また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
- (2)自然体験として、春・秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体

験を取り入れた。

II-3-2-4 教員の質の向上、教育技術の向上

(1)学園内で3園合同研修会を実施(担当:大幼)

大森幼稚園ホールにて、手遊びほか保育指導についての研修会を実施した。

(講演:芸術と遊び創造協会 津村 一美先生)

(2)外部研修会へ積極的に参加した。

II-3-2-5 社会連携その他

(1)公開幼児教育講座(年3回)

第1回 講師 沢藤 由美先生(臨床心理士)

「〜ともに育ちあう、親と子に〜 「子供の心の土台作りのために今できること」

第2回 講師 青島広志先生

「〜ともに育ちあう、親と子に〜 「幼児期に覚(憶)えたい歌と踊り」

第3回 シェフ 宮本雅彦 マダム 宮本美香

「『食事』ではなく『食時』として考える」

(2)教育相談室(原則毎週月曜日、金曜日、土曜日(不定期))の実施

(3)「預かり保育」の充実

通常の預かり保育に加え、平成28年度から夏期預かり保育(7月のみ)を実施した。

	実施日数(夏期)	1日平均園児数(夏期)
目幼	153日(うち8日)	53名(41名)
大幼	165日(うち8日)	25名(20名)
三幼	166日(うち8日)	33名(30名)

(4)洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート

洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)

(5)近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ

(6)教育実習生の受入れ

(7)防災対策の強化

- ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・防災訓練 毎年実施している。
- ・非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
- ・防災備蓄倉庫の整備 整備完了している。

- ・応急救護訓練 AED を活用した訓練を毎年実施している。
- (8)防犯対策の強化
- ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
 - ・防犯訓練 毎年実施している。
 - ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。
- (9)緑化の推進
- ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
 - ・園庭の剪定

Ⅱ-4 施設設備整備事業の概要

注1：金額（単位：百万円）は総事業費を示す。

注2：（）は事業計画時を示す。

1 校舎等の建築等

該当なし。

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1)多摩大学

①外壁等防水修繕(多摩)	83	(50)
②A棟・B棟エレベーター修繕(多摩)	25	(25)
③001教室什器更新(多摩)	34	(40)
④B棟・001教室受変電設備更新(多摩)	23	(28)
⑤D棟・教育サポート室エアコン更新(多摩)	23	(25)
⑥防火シャッター修繕(多摩)	21	(15)
⑦喫煙所移動(多摩)	3	(3)
⑧ABCD棟サイン更新工事(多摩)	-	(1)
⑨W棟屋上防水修繕(湘南)	34	(34)
⑩W棟(教室棟)外壁防水修繕(湘南)	34	
⑪体育館防水等修繕(湘南)	9	(9)

(2)中学校高等学校

①体育館棟トイレ及び更衣室リニューアル(聖校)	25	(25)
②受電変電設備更新(聖校)	22	(25)
③1階教職員フロアのリニューアル(聖校)	8	(10)
④理科系教室改修(聖校)	-	(10)
⑤防火設備改修(聖校)	-	(10)
⑥第2体育館・武道場改修工事(目校)	23	
⑦あざみ野セミナーハウス1階女子洗面所改修工事(目校)	15	(15)
⑧あざみ野セミナーハウス省エネ設備(LED)導入工事(目校)	-	(13)
⑨校内ブロック塀改修工事(目校)	5	(4)
⑩事務室サーバー更新工事(目校)	3	(6)
⑪第2体育館・武道場省エネ設備(LED)導入工事(目校)	3	(4)
⑫調理室改修工事(目校)	3	

(3)幼稚園

①園内ブロック塀改修工事(目幼)	3	(3)
------------------	---	-----

②園内万年堀改修工事(大幼)	10	(10)
③地下受水槽室換気設備・雑排水槽・地下受水槽の修繕(大幼)	2	(5)
④高圧ケーブル更新工事(大幼)	-	(3)
⑤正門じゃばら修繕(大幼)	2	(2)
⑥省エネ設備(LED)導入工事(三幼)	2	(2)
⑦省エネ設備(空調)導入工事(三幼)	3	
⑧年少組屋根補修工事(三幼)	1	(1)
⑨らせん階段塗装工事(三幼)	1	(1)

3 その他

(1)多摩大学

①無線 LAN システム(多摩大)	27	(27)
(// (多摩)	19	(19)
(// (湘南)	7	(7)
(// (品川)	1	(1)
②新入大学生配布パソコン(湘南)	7	(7)
③学修支援室パソコン(多摩)	6	(6)
④学生用端末クリッカー(多摩)	3	(3)

(2)中学校高等学校

①理科教育設備整備(中高)	1	(3)
(// (聖校)	1	(1)
(// (目校)	0.2	(2)
②教職員パソコンリプレイス(聖校)	8	(15)
③ホームページリニューアル(聖校)	4	(3)
④生徒用机・椅子整備(聖校)	3	(2)
⑤防災備蓄品の整備(聖校)	-	(1)
⑥教務システム更新(目校)	11	(15)
⑦生徒用ロッカー整備(目校)	3	(5)

4 施設設備整備事業の状況

施設設備整備事業の達成状況については、事業計画のとおり概ね事業が完了した。しかし、昨夏の度重なる台風等の影響により、大学等の校舎等外壁、屋上及び屋根等の防水修繕の緊急工事が必要になったため、事業の見直しを図っている。また、一部の事業計画については、当初計画から大幅な変更が生じたため、次年度以降の計画とした。

Ⅲ 財務の概要

Ⅲ-1 決算の概要

1 貸借対照表関係

(1) 貸借対照表の状況と経年比較

令和元年度の状況

- ・資産の部合計は、固定資産が資産の除却増で198百万円、第2号基本金引当特定資産で100百万円、その他の固定資産で6百万円、合わせて104百万円。流動資産が現金預金で683百万円、未収入金等で34百万円、合わせて649百万円、合計545百万円の増加。
- ・負債の部合計は、固定負債が退職給与引当金で25百万円。流動負債が未払金で69百万円、預り金で37百万円、前受金で50百万円、合わせて56百万円、合計81百万円の増加。
- ・純資産の部合計は、基本金が第1号基本金で155百万円、第2号基本金で100百万円、合わせて255百万円。翌年度繰越収支差額が209百万円、合計464百万円の増加。
- ・負債及び純資産の部合計は、545百万円の増加。

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	22,135,237,142	22,659,741,025	23,090,171,058	24,419,477,098	24,316,093,097
流動資産	5,023,580,297	4,793,630,385	5,022,464,334	4,185,655,726	4,834,308,934
資産の部合計	27,158,817,439	27,453,371,410	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031
固定負債	375,222,632	378,483,120	403,936,706	427,485,890	452,326,402
流動負債	1,080,392,282	1,083,170,107	1,206,965,712	1,258,392,890	1,314,203,851
負債の部合計	1,455,614,914	1,461,653,227	1,610,902,418	1,685,878,780	1,766,530,253
基本金	31,751,311,922	31,878,628,460	32,119,999,473	33,644,684,439	33,899,691,006
繰越収支差額	-6,048,109,397	-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228
純資産の部合計	25,703,202,525	25,991,718,183	26,501,732,974	26,919,254,044	27,383,871,778
負債及び純資産の部合計	27,158,817,439	27,453,371,410	28,112,635,392	28,605,132,824	29,150,402,031

(2) 財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産構成比率	81.5%	82.5%	82.1%	85.4%	83.4%
有形固定資産構成比率	74.4%	72.6%	70.3%	73.0%	71.0%
特定資産構成比率	6.6%	6.9%	7.1%	7.3%	7.5%
流動資産構成比率	18.5%	17.5%	17.9%	14.6%	16.6%
固定負債構成比率	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%
流動負債構成比率	4.0%	3.9%	4.3%	4.4%	4.5%
内部留保資産比率	19.3%	19.9%	22.1%	19.2%	22.0%
運用資産余裕比率	1.4年	1.3年	1.5年	1.4年	1.6年
純資産構成比率	94.6%	94.7%	94.3%	94.1%	93.9%
繰越収支差額構成比率	-22.3%	-21.4%	-20.0%	-23.5%	-22.4%
固定比率	86.1%	87.2%	87.1%	90.7%	88.8%
固定長期適合率	84.9%	85.9%	85.8%	89.3%	87.4%

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率	465.0%	442.6%	416.1%	332.6%	367.9%
総負債比率	5.4%	5.3%	5.7%	5.9%	6.1%
負債比率	5.7%	5.6%	6.1%	6.3%	6.5%
前受金保有率	495.9%	498.5%	515.2%	437.8%	550.6%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
減価償却比率	54.2%	56.1%	57.8%	58.7%	60.0%
積立率	58.1%	57.7%	62.8%	55.7%	61.4%

2 資金収支計算書関係

(1) 資金収支計算書の状況と経年比較

令和元年度の状況（前年度との比較）

- ・学生生徒等納付金収入は、主に多摩大学が87百万円、多摩大学目黒中学校・高等学校が51百万円等、合計143百万円の増加。
- ・手数料収入は、主に多摩大学が21百万円等、合計12百万円の増加。
- ・寄付金収入は、主に多摩大学が5百万円の減少。
- ・補助金収入は、主に多摩大学が60百万円等、合計64百万円の減少。
- ・付随事業・収益事業収入は、主に多摩大学で受託事業収入7百万円と公開講座収入2百万円等、合計12百万円の増加。
- ・受取利息・配当金収入は、5百万円の増加。
- ・雑収入は、主に退職金財団等交付金が47百万円等、合計36百万円の減少。
- ・人件費は、主に退職金が53百万円等、合計73百万円の減少。
- ・教育研究経費支出は、主に修繕費が多摩大学多摩キャンパスの外壁防水等修繕で76百万円、湘南キャンパスの外壁防水等修繕で75百万円、多摩キャンパスのB棟及び001教室受変電設備修繕で45百万円等、計156百万円増加、消耗品費が前年度の多摩大学及び多摩大学目黒中学校・高等学校でのパソコン更新の減少等、計32百万円減少、合計して97百万円の増加。
- ・管理経費支出は、主に広報費が多摩大学で27百万円等、合計して31百万円の増加。
- ・施設関係支出は、主に多摩大学多摩キャンパスのA棟及びB棟エレベーター改修、多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校体育館棟のトイレ及び更衣室更改等、建物支出が100百万円。多摩大学目黒中学校・高等学校、目黒幼稚園及び大森双葉幼稚園のブロック塀等改修工事等、構築物支出が16百万円等、今年度は合計116百万円を計上しましたが、前年度の校地取得等の減少により、1,348百万円の減少。
- ・設備関係支出は、主に教育研究用機器備品支出が多摩大学で無線LANシステム機器の追加整備及び001教室の什器更新43百万円、ソフトウェア支出が多摩大学目黒中学校・高等学校の学籍情報システムの導入11百万円等、今年度は合計で111百万円を計上、前年度89百万円により、22百万円の増加。
- ・資産運用支出は、前年度から有価証券の購入が100百万円の増加。

(単位：円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	3,632,673,300	3,716,857,950	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700
手数料収入	71,594,982	67,409,420	71,709,224	86,054,657	97,797,500
寄付金収入	51,806,690	59,164,843	58,027,253	66,232,516	60,898,974
補助金収入	1,150,820,531	1,186,267,861	1,270,215,696	1,226,875,988	1,162,852,614
資産売却収入	200,000,000	416,402,430	280,004,000	0	0
付随事業・収益事業収入	157,380,666	168,028,860	178,845,853	155,251,823	167,685,695
受取利息・配当金収入	22,401,026	27,437,281	39,519,966	45,339,534	50,806,062
雑収入	48,177,100	182,234,360	215,533,842	124,996,253	89,233,142
借入金等収入	1,600,000	250,000	500,000	450,000	200,000
前受金収入	792,089,612	797,137,719	882,551,719	849,964,069	799,933,372
その他の収入	164,362,291	101,300,043	246,822,016	192,650,473	419,660,600
資金収入調整勘定	-914,650,912	-1,049,999,554	-986,242,550	-1,073,220,508	-967,512,397
前年度繰越支払資金	3,440,072,471	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324
収入の部合計	8,818,327,757	9,600,601,631	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586
支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,873,556,470	3,132,222,363	3,100,625,823	3,059,119,824	2,985,687,349
教育研究経費支出	915,227,023	1,071,595,871	1,032,134,987	1,128,340,491	1,225,156,435
管理経費支出	461,359,095	448,105,872	440,335,830	447,750,453	478,808,236
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	200,000	1,200,000	600,000	1,600,000	250,000
施設関係支出	29,107,232	55,935,342	151,354,091	1,464,538,797	116,478,008
設備関係支出	93,212,723	96,750,772	106,620,179	88,865,591	110,814,982
資産運用支出	266,485,777	820,158,027	601,314,835	201,292,238	301,299,914
その他の支出	359,964,700	111,944,233	111,839,175	131,584,127	215,698,189
資金支出調整勘定	-108,895,681	-110,968,019	-132,033,293	-200,916,678	-270,105,122
翌年度繰越支払資金	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595
支出の部合計	8,818,327,757	9,600,601,631	9,959,439,789	10,043,963,167	9,568,817,586

(2)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,079,508,158	5,354,235,136	5,500,264,814	5,460,988,176	5,530,310,795
教育活動資金支出計	4,250,142,588	4,651,924,106	4,572,988,640	4,635,210,768	4,689,652,020
差引	829,365,570	702,311,030	927,276,174	825,777,408	840,658,775
調整勘定等	-76,562,653	-151,038,390	133,880,274	-45,247,325	111,662,364
教育活動資金収支差額	752,802,917	551,272,640	1,061,156,448	780,530,083	952,321,139
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	21,658,000	21,076,357	22,346,420	21,143,261	13,630,830
施設整備等活動資金支出計	224,024,955	253,910,114	359,198,270	1,654,628,388	328,516,990
差引	-202,366,955	-232,833,757	-336,851,850	-1,633,485,127	-314,886,160
調整勘定等	-162,252,929	3,501,561	16,324,984	60,284,290	-57,441,629
施設整備等活動資金収支差額	-364,619,884	-229,332,196	-320,526,866	-1,573,200,837	-372,327,789
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	388,183,033	321,940,444	740,629,582	-792,670,754	579,993,350
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	268,129,982	450,701,512	340,079,174	67,249,526	305,965,073
その他の活動資金支出計	167,034,747	724,413,172	502,533,155	102,332,263	204,460,046
差引	101,095,235	-273,711,660	-162,453,981	-35,082,737	101,505,027
調整勘定等	-1,240,321	-2,682,032	-5,184,609	2,893,653	1,442,894
その他の活動資金収支差額	99,854,914	-276,393,692	-167,638,590	-32,189,084	102,947,921
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	488,037,947	45,546,752	572,990,992	-824,859,838	682,941,271
前年度繰越支払資金	3,440,072,471	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324
翌年度繰越支払資金	3,928,110,418	3,973,657,170	4,546,648,162	3,721,788,324	4,404,729,595

(3)財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額比率	14.8%	10.3%	19.3%	14.3%	17.2%

3 事業活動収支計算書関係

(1)事業活動収支計算書の状況と経年比較

今年度の状況（前年度との比較）

- ・教育活動収支差額は、49百万円、教育活動外収支差額は、5百万円、合計して経常収支差額は、54百万円の増加。
- ・特別収支差額は、施設設備補助金が8百万円減少等により、7百万円の減少。
- ・基本金組入前当年度収支差額は、前年度から47百万円増加して、465百万円の黒字を計上。第1号基本金は、建物、構築物及びソフトウェアの組入等で155百万円、第2号基本金は、多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金で100百万円、合計255百万円を差し引いた当年度収支差額は、210百万円となりました。なお、第2号基本金は、「多摩大学目黒中学校・高等学校校舎の建替資金計画」で、令和9年度まで毎年積み立てていく計画に基づいております。令和元年度末の残高は、2,100百万円。

(単位：円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,632,673,300	3,716,857,950	3,728,295,600	3,822,720,200	3,965,473,700
手数料	71,594,982	67,409,420	71,709,224	86,054,657	97,797,500
寄付金	51,806,690	59,131,439	56,472,833	65,747,921	60,213,144
経常費等補助金	1,129,162,531	1,165,445,715	1,249,423,696	1,206,217,322	1,149,907,614
付随事業収入	146,093,555	164,096,291	178,845,853	155,251,823	167,685,695
雑収入	48,177,100	181,515,128	215,517,608	124,996,253	93,329,848
教育活動収入計	5,079,508,158	5,354,455,943	5,500,264,814	5,460,988,176	5,534,407,501
事業活動支出の部					
人件費	2,883,432,310	3,135,832,851	3,127,179,409	3,082,469,008	3,010,827,861
教育研究経費	1,315,912,442	1,475,988,428	1,429,518,819	1,509,031,042	1,605,063,570
管理経費	494,714,717	479,555,751	470,777,374	478,074,174	507,585,404
徴収不能額等	26,720,531	17,541,500	23,655,853	31,276,853	1,687,500
教育活動支出計	4,720,780,000	5,108,918,530	5,051,131,455	5,100,851,077	5,125,164,335
教育活動収支差額	358,728,158	245,537,413	449,133,359	360,137,099	409,243,166
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	19,734,026	26,213,281	38,295,966	44,115,534	49,582,062
その他の教育活動外収入	11,287,111	3,932,569	0	0	0
教育活動外収入計	31,021,137	30,145,850	38,295,966	44,115,534	49,582,062
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	31,021,137	30,145,850	38,295,966	44,115,534	49,582,062
経常収支差額	389,749,295	275,683,263	487,429,325	404,252,633	458,825,228
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	4,000	0	0
その他の特別収入	21,789,600	22,272,876	24,588,160	21,490,749	14,955,462
特別収入計	21,789,600	22,272,876	24,592,160	21,490,749	14,955,462
事業活動支出の部					
資産処分差額	9,733,381	9,440,481	1,898,454	8,222,312	9,162,956
その他の特別支出	0	0	108,240	0	0
特別支出計	9,733,381	9,440,481	2,006,694	8,222,312	9,162,956
特別支出差額	12,056,219	12,832,395	22,585,466	13,268,437	5,792,506

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金組入前当年度収支差額	401,805,514	288,515,658	510,014,791	417,521,070	464,617,734
基本金組入額合計	-313,138,637	-172,316,538	-241,371,013	-1,524,684,966	-255,006,567
当年度収支差額	88,666,877	116,199,120	268,643,778	-1,107,163,896	209,611,167
前年度繰越収支差額	-6,136,776,274	-6,048,109,397	-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395
基本金取崩額	0	45,000,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額	-6,048,109,397	-5,886,910,277	-5,618,266,499	-6,725,430,395	-6,515,819,228
(参考)					
事業活動収入計	5,132,318,895	5,406,874,669	5,563,152,940	5,526,594,459	5,598,945,025
事業活動支出計	4,730,513,381	5,118,359,011	5,053,138,149	5,109,073,389	5,134,327,291

(3)財務比率の経年比較

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	56.4%	58.2%	56.5%	56.0%	53.9%
人件費依存率	79.4%	84.4%	83.9%	80.6%	75.9%
教育研究経費比率	25.7%	27.4%	25.8%	27.4%	28.7%
管理経費比率	9.7%	8.9%	8.5%	8.7%	9.1%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業活動収支差額比率	7.8%	5.3%	9.2%	7.6%	8.3%
基本金組入後収支比率	98.2%	97.8%	95.0%	127.7%	96.1%
学生生徒等納付金比率	71.1%	69.0%	67.3%	69.4%	71.0%
寄付金比率	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.1%
経常寄付金比率	1.0%	1.1%	1.0%	1.2%	1.1%
補助金比率	22.4%	21.9%	22.8%	22.2%	20.8%
経常補助金比率	22.1%	21.6%	22.6%	21.9%	20.6%
基本金組入率	6.1%	3.2%	4.3%	27.6%	4.6%
減価償却額比率	9.2%	8.5%	8.5%	8.1%	8.0%
経常収支差額比率	7.6%	5.1%	8.8%	7.3%	8.2%
教育活動収支差額比率	7.1%	4.6%	8.2%	6.6%	7.4%

III-2 その他

1 有価証券の状況 (明細表)

(単位：円)

種類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,261,673,000	3,281,631,800	19,958,800
株式	196,436,500	294,263,000	97,826,500
投資信託	76,498,154	58,625,910	-17,872,244
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,534,607,654	3,634,520,710	99,913,056
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	3,534,607,654		

2 借入金の状況 (明細表)

(単位：円)

借入先		期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	東京都私学財団	450,000	なし	R4.3.10	担保なし
		200,000	なし	R5.3.10	担保なし
	計	650,000			
短期借入金	長期借入金振替	500,000			
	計	500,000			
合計		1,150,000			

※ 借入金は全て入学支度金貸付資金

※ 短期借入金は1年以内返済予定の長期借入金の振替

3 学校債の状況

学校債の発行はありません。

4 寄付金の状況

(単位：円)

種 類	大 学	幼中高他
特別寄付金	50,489,744	6,043,400
一般寄付金	0	3,680,000
施設設備寄付金	0	685,830
現物寄付	1,324,632	0
小 計	51,814,376	10,409,230
合 計	62,223,606	

5 補助金の状況

(単位：円)

種 類	大 学	幼中高他
国庫補助金	207,954,000	567,000
東京都補助金	127,426	871,608,200
東京都私学財団補助金	0	59,627,100
区等補助金	450,799	9,514,631
神奈川県補助金	58,458	0
施設設備補助金	0	12,945,000
小 計	208,590,683	954,261,931
合 計	1,162,852,614	

6 収益事業の状況 (スイミングクラブ)

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
流動資産	(3,262,228)	流動負債	(1,921,810)
現金預金	796,285	未払金	601,660
販売用品	1,722,167	前受金	248,300
貯 蔵 品	144,134	預り金	1,071,850
前払費用	564,317		
未収入金	35,325		
固定資産	(73,549,059)	純 資 産	(74,889,477)
建 物	52,097,043	収益事業元入金	81,788,519
設備造作	19,609,265	繰越利益剰余金	-6,899,042
構 築 物	111,916		
什器備品	1,658,035		
電話加入権	72,800		
資 産 の 部 合 計	76,811,287	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	76,811,287

注 記 有形固定資産の減価償却費累計額 234,298,757円

7 関連当事者等との取引の状況

注記に記載すべき関連当事者等との取引はありません。

8 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引はありません。

Ⅲ-3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

経営状況については、学生生徒等納付金収入の安定的な確保と補助金収入、手数料収入及び寄付金収入等の継続により、長年にわたり借入金もなく安定した運営を維持しており、収入及び支出のバランスの取れた状況にある。

経営上の課題については、長期の資金計画である第2号基本金の組入れに係る計画に基づき、多摩大学目黒中学校・高等学校の校舎建替計画を立案、実行させることである。

今後の課題については、多摩大学の2つのキャンパスと多摩大学附属聖ヶ丘中学校・高等学校の校舎が竣工から約30年を経過していることから、長期建替資金計画策定の検討が必要なことである。

事業報告 補足資料

◎学校会計の特徴、用語などの説明

* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

* 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

* 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また事業活動支出が事業活動収入により賄われているかを表している。この計算書は、教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に区分して事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支差額を経常的な収支と特別収支(それ以外の活動)に区分した上、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に区分している。

○事業活動収入

教育活動収入 学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入など

教育活動外収入 受取利息・配当金、収益事業収入など

特別収入 資産売却差額、施設設備補助金など

○事業活動支出

教育活動支出 人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額など

教育活動外支出 借入金等利息など

特別支出 資産処分差額、過年度修正額など

○教育活動収支差額 学校法人本来の活動である教育研究活動における事業活動収支差額

○教育活動外収支差額 経常的な財務活動や収益事業に係る事業活動収支差額

○経常収支差額 教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたものが経常収支差額

○特別収支差額 特別収支に係る事業活動収支差額

○基本金組入前当年度収支差額

一事業年度における事業活動収支の差額を示すものであり、この収支差額がプラスであると純資産の増加となる。

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出される収支差額。

* 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況を資産、負債、純資産の部を設けて表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の純資産(自己資金)は、基本金及び繰越収支差額として表される。

* 基本金

基本金は、事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額。取得した施設設備(第1号基本金)+施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(第2号基本金)+各種基金(第3号基本金)+恒常的に保持すべき資金(第4号基本金)として表される。

* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを表示している。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

○基本財産 : 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

○運用財産 : 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

○収益事業用財産 : 収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- * 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- * 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- * 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- * 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- * 受取利息・配当金 預貯金、有価証券等の利息、配当金など
- * 付随・収益事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入など
- * 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金交付金、所有する施設等の賃貸による収入など
- * 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- * 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)
- * 管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出
学生生徒等募集活動にかかる経費が含まれる。
- * 施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- * 設備関係支出 教育研究用機器備品、図書などの支出
- * 資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

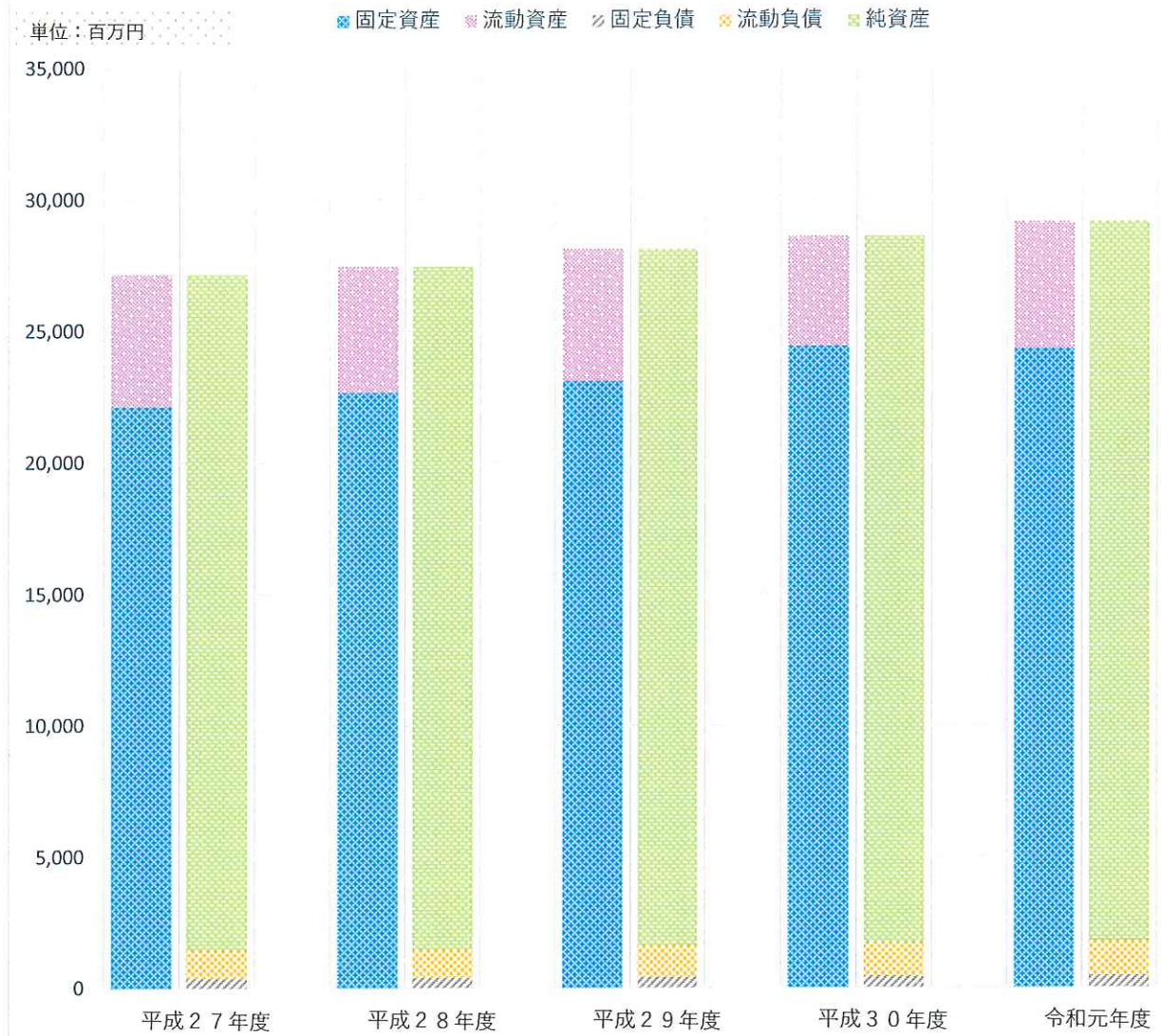
以上

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	22,135	22,660	23,090	24,419	24,316
流動資産	5,024	4,793	5,022	4,186	4,834
資産の部合計	27,159	27,453	28,112	28,605	29,150
固定負債	375	379	404	428	452
流動負債	1,081	1,083	1,207	1,258	1,314
負債の部合計	1,456	1,462	1,611	1,686	1,766
基本金	31,751	31,878	32,119	33,644	33,900
繰越収支差額	-6,048	-5,887	-5,618	-6,725	-6,516
純資産の部合計	25,703	25,991	26,501	26,919	27,384
負債及び純資産の部合計	27,159	27,453	28,112	28,605	29,150

貸借対照表の推移



事業活動収支の推移

(単位：百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,633	3,717	3,728	3,823	3,965
	手数料	72	67	72	86	98
	寄付金	52	59	57	66	60
	経常費等補助金	1,129	1,165	1,249	1,206	1,150
	付随事業収入	146	164	179	155	168
	雑収入	48	182	215	125	93
	教育活動収入計	5,080	5,354	5,500	5,461	5,534
	人件費	2,883	3,136	3,127	3,082	3,011
	教育研究経費	1,316	1,476	1,429	1,509	1,605
	管理経費	495	480	471	478	508
	徴収不能額等	27	17	24	32	1
	教育活動支出計	4,721	5,109	5,051	5,101	5,125
	教育活動収支差額	359	245	449	360	409
	教育活動外収支	受取利息・配当金	20	26	38	44
その他の教育活動外収入		11	4	0	0	0
教育活動外収入計		31	30	38	44	49
借入金等利息		0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		31	30	38	44	49
経常収支差額	390	275	487	404	458	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	22	22	25	21	15
	特別収入計	22	22	25	21	15
	資産処分差額	10	9	2	8	9
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	10	9	2	8	9
	特別収支差額	12	13	23	13	6
基本金組入前当年度収支差額	402	288	510	417	464	

事業活動収支の推移

